

鹿児島市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証シート (平成27年度実績)

平成28年10月

積極戦略

1 しごとで活力を「つくる」

検証シート総括表 (平成27年度)

〔評価〕

- A：十分に達成されている
- B：概ね達成されている
- C：あまり達成されていない
- －：未着手（次年度からの取組）

〔数値目標〕

| 指標 | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 参考値 (H27) | 対目標 | 評価 (H27) | 根拠統計等 |
|------|---------------|-----------|-----|-----------|-----|----------|-----------|
| 事業所数 | (H26) 28,317 | 29,500 | 事業所 | 28,317 * | － | － | (国)経済センサス |
| 従業者数 | (H26) 278,415 | 283,000 | 人 | 278,415 * | － | － | (国)経済センサス |

〔重要業績評価指標〕

| 主な施策 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 実績値 (H27) | 対目標 | 評価 (H27) | 根拠統計等 |
|--------------------------------|--------------------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-------|----------|----------------|
| (1) 地域産業の競争力強化(業種横断的取組) | | | | | | | | |
| ①新事業・新産業創出の支援 | 新たなビジネス展開に取り組む事業者数 | (H26) 8 | 50 | 事業者 (5年間) | 21 | 42.0% | A | (市)事業実績 |
| ②経営改善の支援 | 産業振興、創業支援、新事業展開支援資金の利用件数 | (H26) 1,317 | 1,350 | 件 | 1,320 | 97.8% | A | (市)事業実績 |
| ③人材の確保 | 首都圏等からのクリエイティブ人材の移住者数 | － | 40 | 人 (4年間) | － | － | － | (市)事業実績 ※28年度～ |
| (2) 地域産業の競争力強化(分野別取組) | | | | | | | | |
| ①商業・サービス業の活性化 | 空き店舗等の再生などによる新規就業者数 | － | 40 | 人 (4年間) | － | － | － | (市)事業実績 ※28年度～ |
| ②ものづくり産業の活性化 | 本市の事業活用による商談成約件数 | (H26) 11 | 60 | 件 (5年間) | 30 | 50.0% | A | (市)事業実績 |
| ③農林水産業の活性化 | 本市支援による新規就農者数 | (H26) 5 | 25 | 人 (5年間) | 5 | 20.0% | A | (市)事業実績 |
| (3) 若い世代をはじめとする雇用機会の拡大 | | | | | | | | |
| ①創業・第二創業への支援 | 本市支援による新規創業者数 | 36 | 180 | 者 (5年間) | 32 | 17.8% | B | (市)事業実績 |
| ②企業立地の推進 | 企業立地件数 | 7 | 35 | 件 (5年間) | 5 | 14.3% | B | (市)事業実績 |
| ③若者、女性、高齢者等の活躍促進 | 本市の助成金を活用して雇用される人数 | (H26) 426 | 2,100 | 人 (5年間) | 437 | 20.8% | A | (市)事業実績 |

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

積極戦略 1 しごとで活力を「つくる」

検証シート (平成27年度)

〔基本目標〕 つくる

| 本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。 | 指標 | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 参考値 (H27) | 対目標 |
|---|------|---------------|-----------|-----|-----------|-----|
| | 事業所数 | (H26) 28,317 | 29,500 | 事業所 | 28,317 * | — |
| | 従業者数 | (H26) 278,415 | 283,000 | 人 | 278,415 * | — |

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。
 また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組み、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

| <概要> | (2) 検証会議の意見 |
|---|--|
| (1) 評価 A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない —：未着手（次年度からの取組） | A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである |

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 実績値 (H27) | 対目標 | 評価 (H27) |
|--------------------------------|--|---------|-----------|-----------|-----------|-------|----------|
| (1) 地域産業の競争力強化(業種横断的取組) | | | | | | | |
| ①新事業・新産業創出の支援 | 新たなビジネス展開に取り組む事業者数 | (H26) 8 | 50 | 事業者 (5年間) | 21 | 42.0% | A |
| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 | | | | | | |
| 健康・環境分野における企業間・産学間等の事業化支援 | ビジネスモデルに資する取組に対し助成するとともに、セミナーやマーケティング調査の支援を行った。 健康分野:新規会員17者増、助成5件。 環境分野:新規会員4者増、助成1件 | | | | | | |
| デザイン等のクリエイティブ産業の育成支援と集積促進 | 「かごしまデザインアワード」やデザイン関連講座の開催などを通じて、デザイナー等の人材育成や製品等の競争力強化を図ったほか、デザイン・コンテンツ業の企業立地にも取り組んだ。 | | | | | | |
| 市が保有する統計・地理情報等のオープンデータ化の推進 | 28年度からの取組(27年度は、28年度からのデータ公開に向け、本市オープンデータ推進のための指針を定めるとともに、公開可能データの庁内検討を行った。) | | | | | | |

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価

| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) | 検証会議の意見 | |
|---|---|---|--|
| KPIの進捗については、27年度の事業者が21者で、単年度当たりの目標値(10者)を上回っており、順調に推移している。 27年度の取組状況としては、クリエイティブ産業の育成支援や、オープンデータ推進の指針作成等を行うなど、着実に取り組んでいる。 | 企業間・産学官等の事業化支援については、28年度からは「食・健康・環境」の分野と異業種との掛け合わせによる新たな事業展開についても柔軟に支援していく。 オープンデータについては、28年度から市ホームページでの公開を開始する。 | KPIについては、新事業・新産業創出の支援に向けて、予定どおり十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお今後、現在のKPIに加え、施策を通じての商品化や新ビジネス展開などの成果を測るためのKPIについても検討すべきである。 | |
| | | A | |

積極戦略 1 しごとで活力を「つくる」

検証シート (平成27年度)

〔基本目標〕 つくる

| 本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。 | 指標 | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 参考値 (H27) | 対目標 |
|---|------|---------------|-----------|-----|-----------|-----|
| | 事業所数 | (H26) 28,317 | 29,500 | 事業所 | 28,317 * | — |
| | 従業者数 | (H26) 278,415 | 283,000 | 人 | 278,415 * | — |

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。
 また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組み、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

| <概要> | |
|--|--|
| (1) 評価 A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない -：未着手（次年度からの取組） | (2) 検証会議の意見 A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである |

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 実績値 (H27) | 対目標 | 評価 (H27) |
|--------------------------------|---------------------------------------|-------------|-----------|----|-----------|-------|----------|
| (1) 地域産業の競争力強化(業種横断的取組) | | | | | | | |
| ②経営改善の支援 | 産業振興、創業支援、新事業展開支援資金の利用件数 | (H26) 1,317 | 1,350 | 件 | 1,320 | 97.8% | A |
| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 | | | | | | |
| 経営基盤の安定・強化に向けた融資制度の拡充 | 中小企業者等の円滑な資金調達を支援するため、市融資利用時の補助等を行った。 | | | | | | |
| 事業承継・第二創業に取り組む事業者等の支援 | 28年度からの取組 | | | | | | |

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価

| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) |
|---|---|
| KPIの進捗については、同支援資金の利用件数は1,320件で、H26基準値(1,317件)より3件増加しており、順調に推移している。 27年度の取組状況としては、利用促進のための制度周知を行った。 | 平成28年度は、産業振興資金、創業支援資金、新事業展開支援資金の保証料補助拡大や要件の緩和を行っており、より円滑な資金繰りの支援を行う。また、新たに事業承継・第二創業セミナーを開催するなど、事業者等に対する支援を充実して取り組む。 今後も適宜、制度の見直しを図り、より事業者使いやすい制度とする。 |



| 検証会議の意見 | |
|---|---|
| KPIについては、経営改善の支援に向けて、予定どおり十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 | A |

積極戦略 1 しごとで活力を「つくる」

検証シート (平成27年度)

〔基本目標〕 つくる

| 本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。 | 指標 | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 参考値 (H27) | 対目標 |
|--|------|---------------|-----------|-----|-----------|-----|
| | 事業所数 | (H26) 28,317 | 29,500 | 事業所 | 28,317 * | — |
| | 従業者数 | (H26) 278,415 | 283,000 | 人 | 278,415 * | — |

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。
 また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組み、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

| <概要> | |
|---|---|
| (1) 評価 A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない —：未着手（次年度からの取組） | (2) 検証会議の意見 A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである |

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 実績値 (H27) | 対目標 | 評価 (H27) |
|---|---|-----|-----------|---------|-----------|-----|----------|
| (1) 地域産業の競争力強化(業種横断的取組) | | | | | | | |
| ③ 人材の確保 | 首都圏等からのクリエイティブ人材の移住者数 | — | 40 | 人 (4年間) | — | — | — |
| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 | | | | | | |
| 首都圏等のクリエイティブ人材の誘致 | 28年度からの取組 | | | | | | |
| 県外で開催される企業説明会等へ参加する事業者の支援 | 28年度からの取組 | | | | | | |
| 取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価 | | | | | | | |
| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) | | | | | | |
| 28年度からの取組 | 28年度からパンフレットやHP等による情報発信やUIターンイベント等の開催、移住交通費や事務所改修費を対象とした補助金の交付により首都圏等のクリエイティブ人材の誘致に取り組むとともに、県外で開催される合同企業説明会等への参加事業者に対する助成制度の周知広報に努める。 | | | | | | |
| 検証会議の意見 今後の方向性(考え方)に基づく取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、他都市でも取り組まれている内容に加え、鹿児島市固有の取組を検討し、戦略的に情報発信するとともに、本市にゆかりのあるクリエイターの人脈など、人のつながりを活用することも検討すべきである。 | | | | | | | A |

積極戦略 1 しごとで活力を「つくる」

検証シート (平成27年度)

〔基本目標〕 つくる

| 本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。 | 指標 | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 参考値 (H27) | 対目標 |
|--|------|---------------|-----------|-----|-----------|-----|
| | 事業所数 | (H26) 28,317 | 29,500 | 事業所 | 28,317 * | — |
| | 従業者数 | (H26) 278,415 | 283,000 | 人 | 278,415 * | — |

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。
 また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組み、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

| <概要> | (2) 検証会議の意見 |
|---|--|
| (1) 評価 A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない -：未着手（次年度からの取組） | A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである |

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 実績値 (H27) | 対目標 | 評価 (H27) | | | | |
|---|---|-----|-----------|---------|-----------|-----|----------|---------|--|---|---|
| (2) 地域産業の競争力強化(分野別取組) | | | | | | | | | | | |
| ① 商業・サービス業の活性化 | 空き店舗等の再生などによる新規就業者数 | — | 40 | 人 (4年間) | — | — | — | | | | |
| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 | | | | | | | | | | |
| 商店街等の活性化に対する支援 | 主な支援として、イベント開催等の事業に取り組んだ32の商店街に対して助成を行ったほか、商品やサービスの認知度向上のための情報発信に連携して取組んだ4団体に対し助成を行った。また、セミナーと店舗指導による研修会には7店舗が参加した。 | | | | | | | | | | |
| 空き店舗等の再生を担う人材の育成 | 商店街等が実施するテナントミックス事業を助成することによって雇用の維持が図られた。 | | | | | | | | | | |
| 取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価 | | | | | | | | | | | |
| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) | | | | | | | | | | |
| 27年度の実績状況としては、各種支援を通じ、商店街の活性化と魅力ある個店づくりの促進が図られた。 | 引き続き商店街支援等を行うとともに、今後、空き店舗等の再生などによる新規就業者数を増やす取組を検討する。 | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">検証会議の意見</th> </tr> <tr> <td> 今後の方向性(考え方)に基づく取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、就業後の店舗の売り上げや商店街に与えた影響等を追跡調査するなど、初期投資費用だけでなく運転費用についても考慮すべきである。 </td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">A</td> </tr> </table> | | | | | | | | 検証会議の意見 | | 今後の方向性(考え方)に基づく取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、就業後の店舗の売り上げや商店街に与えた影響等を追跡調査するなど、初期投資費用だけでなく運転費用についても考慮すべきである。 | A |
| 検証会議の意見 | | | | | | | | | | | |
| 今後の方向性(考え方)に基づく取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、就業後の店舗の売り上げや商店街に与えた影響等を追跡調査するなど、初期投資費用だけでなく運転費用についても考慮すべきである。 | A | | | | | | | | | | |

積極戦略 1 しごとで活力を「つくる」

検証シート (平成27年度)

〔基本目標〕 つくる

| 本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。 | 指標 | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 参考値 (H27) | 対目標 |
|--|------|---------------|-----------|-----|-----------|-----|
| | 事業所数 | (H26) 28,317 | 29,500 | 事業所 | 28,317 * | — |
| | 従業者数 | (H26) 278,415 | 283,000 | 人 | 278,415 * | — |

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。
 また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組み、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

| <概要> | |
|---|---|
| (1) 評価 A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない -：未着手（次年度からの取組） | (2) 検証会議の意見 A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである |

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 実績値 (H27) | 対目標 | 評価 (H27) |
|-----------------------|------------------|----------|-----------|---------|-----------|-------|----------|
| | | | | | 30 | 50.0% | |
| (2) 地域産業の競争力強化(分野別取組) | | | | | | | A |
| ②ものづくり産業の活性化 | 本市の事業活用による商談成約件数 | (H26) 11 | 60 | 件 (5年間) | 30 | 50.0% | A |

| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 |
|-----------------------------|---|
| 国内外での展示会や商談会等への出展等、販路拡大への支援 | 中小企業者等への販路拡大支援として、国内外で開催される展示会に出展する経費等に対し18社に助成を行い、30件の商談成立につながった。 |
| 人材や後継者の育成のための支援 | 主な支援策として、各種専門員(アドバイザー)を16社及び3団体に派遣し、経営力や販路拡大などに関する指導を行うことにより、人材育成に繋がる取組が図られた。 |

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価

| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) |
|---|---|
| KPIの進捗については、商談成約件数は26年度に対して増加し、販路拡大につながっており、順調に推移している。 27年度の取組状況としては、国内外の展示会への出展経費等に助成するとともに、各種アドバイザーを派遣し、経営力や販路拡大などに関する指導等を行い、着実に取り組んでいる。 | 本市中小企業者等への積極的な周知・広報を実施し、国内外での展示会出展を検討している企業の後押しを行う。 |



| 検証会議の意見 | |
|--|---|
| KPIについては、ものづくり産業の活性化に向けて、予定どおり十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、KPIについては、平成27年度実績を踏まえた目標値の引き上げについても今後検討すべきである。 | A |

積極戦略 1 しごとで活力を「つくる」

検証シート (平成27年度)

〔基本目標〕 つくる

| 本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。 | 指標 | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 参考値 (H27) | 対目標 |
|--|------|---------------|-----------|-----|-----------|-----|
| | 事業所数 | (H26) 28,317 | 29,500 | 事業所 | 28,317 * | — |
| | 従業者数 | (H26) 278,415 | 283,000 | 人 | 278,415 * | — |

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。
 また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組み、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

| <概要> | |
|---|---|
| (1) 評価 A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない —：未着手（次年度からの取組） | (2) 検証会議の意見 A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである |

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 実績値 (H27) | 対目標 | 評価 (H27) |
|------------------------------|---------------|---------|-----------|---------|-----------|-------|----------|
| | | | | | 5 | 20.0% | A |
| (2) 地域産業の競争力強化(分野別取組) | | | | | | | |
| ③ 農林水産業の活性化 | 本市支援による新規就農者数 | (H26) 5 | 25 | 人 (5年間) | 5 | 20.0% | A |

| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 |
|---------------------|--|
| 本市農産物等を活用した6次産業化の推進 | 新たな加工品開発等の研修会や販売促進活動などに対して支援し、新規に6次産業化に取り組む事業者が3件となった。 |
| 新規就農者の育成 | 就農相談やチャレンジファーマー、基礎研修など就農支援を行うほか、青年就農給付金の給付(4人)や施設整備の助成(1件)など支援し、5人(新規参入者4人と後継者1人)が新規就農者となった。 |

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価

| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) |
|--|--|
| KPIの進捗については、これまでの各種施策の取組により、単年度あたりの目標値(5件)を達成し、順調に推移している。 27年度の実績状況としては、新商品開発等に支援し、新たな加工品づくりを促進するとともに、就農相談や技術習得に対する支援のほか、青年就農給付金の給付により、青年就農者の経営安定が図られた。 | 6次産業化に取り組む意欲がある生産者を支援し、6次産業化を促進する。 28年度から新たに「担い手育成係」を新設し、研修制度の充実やPR等に努め、関係機関と連携し、新規就農者等の確保・育成に取り組む。 |

| 検証会議の意見 | |
|---|---|
| KPIについては、農林水産業の活性化に向けて、予定どおり十分に達成されている。 引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、農林水産業について学んだ者が活躍できる場の設定を検討するほか、離農者の現状把握・分析にも努めるべきである。 | A |

積極戦略 1 しごとで活力を「つくる」

検証シート (平成27年度)

〔基本目標〕 つくる

| 本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。 | 指標 | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 参考値 (H27) | 対目標 |
|--|------|---------------|-----------|-----|-----------|-----|
| | 事業所数 | (H26) 28,317 | 29,500 | 事業所 | 28,317 * | — |
| | 従業者数 | (H26) 278,415 | 283,000 | 人 | 278,415 * | — |

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。
 また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組み、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

| <概要> | |
|---|---|
| (1) 評価 A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない —：未着手（次年度からの取組） | (2) 検証会議の意見 A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである |

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 実績値 (H27) | 対目標 | 評価 (H27) |
|-----------------------|---------------|----------|-----------|---------|-----------|-------|----------|
| | | | | | 32 | 17.8% | B |
| (3)若い世代をはじめとする雇用機会の拡大 | | | | | | | |
| ①創業・第二創業への支援 | 本市支援による新規創業者数 | (H26) 36 | 180 | 者 (5年間) | 32 | 17.8% | B |

| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 |
|------------------|---|
| インキュベーション施設の機能強化 | 28年度からの取組 |
| 新規創業者等の育成支援 | ソーホーかごしま等へのインキュベーションマネージャーの配置によるワンストップ相談窓口の設置、創業スキル関連講座の開催などを通じて318人を支援し、うち32者が新規創業した。(ソーホーかごしま等の無線LAN整備による支援について、国の地方創生先行型交付金の基礎交付を活用) |

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価

| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) |
|---|---|
| KPIの進捗については、27年度の新規創業者数は32人で、単年度当たりの目標値(36者)に対し達成率は約9割となっており、概ね順調に推移している。 27年度の取組状況としては、創業スキル関連講座等の開催を通じて新規創業への支援を着実に推進している。 | 引き続き、創業スキル関連講座等を実施するとともに、インキュベーション施設の機能強化として、ソフト・ハード両面からソフトプラザかごしまのリニューアルに取り組む。 |

| 検証会議の意見 | |
|--|---|
| KPIについては、創業、第二創業への支援に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、Wi-Fiが人材の確保・誘致に際しても重要な環境整備であることを踏まえ、ソーホーかごしま等の施設だけでなく、創業者へのWi-Fi環境が備わった事務所のあつせんや、デパートやショッピングモール等のイートインスペースなどへの整備も検討すべきである。 | A |

積極戦略 1 しごとで活力を「つくる」

検証シート (平成27年度)

〔基本目標〕 つくる

| 本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。 | 指標 | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 参考値 (H27) | 対目標 |
|--|------|---------------|-----------|-----|-----------|-----|
| | 事業所数 | (H26) 28,317 | 29,500 | 事業所 | 28,317 * | — |
| | 従業者数 | (H26) 278,415 | 283,000 | 人 | 278,415 * | — |

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。
 また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業 への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組み、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

| <概要> | (2) 検証会議の意見 |
|---|--|
| (1) 評価 A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない -：未着手（次年度からの取組） | A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである |

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 実績値 (H27) | 対目標 | 評価 (H27) |
|-----------------------|--|-----|-----------|---------|-----------|-------|----------|
| (3)若い世代をはじめとする雇用機会の拡大 | | | | | | | |
| ②企業立地の推進 | 企業立地件数 | 7 | 35 | 件 (5年間) | 5 | 14.3% | B |
| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 | | | | | | |
| 市内外企業の立地等に対する支援 | 雇用の創出と地域経済の活性化を図るため、首都圏の企業を中心に企業訪問活動等を行い5件の立地協定につなげるとともに、立地した企業に対する新規雇用や設備投資等への助成を行った。 | | | | | | |

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価

| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) |
|--|--|
| KPIの進捗については、単年度あたりの目標値(7件)は下回ったものの、立地協定の締結まで至った件数は5件であり、概ね順調に推移している。 27年度の実績値としては、企業訪問など、企業立地を推進する活動を引き続き積極的に行ったところである。 | 28年度の立地件数は5月末で4件を数え、着実に進捗している。 28年度に拡充した企業立地促進補助金の制度のPRや、企業立地アンケート調査等の実施により効果的な企業立地活動を行う。 |



| 検証会議の意見 |
|---|
| KPIについては、企業立地の推進に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 |
| A |

積極戦略 1 しごとで活力を「つくる」

検証シート (平成27年度)

〔基本目標〕 つくる

| 本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。 | 指標 | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 参考値 (H27) | 対目標 |
|--|------|---------------|-----------|-----|-----------|-----|
| | 事業所数 | (H26) 28,317 | 29,500 | 事業所 | 28,317 * | — |
| | 従業者数 | (H26) 278,415 | 283,000 | 人 | 278,415 * | — |

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。
 また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組み、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

| ＜概要＞ | |
|---|---|
| (1) 評価 A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない —：未着手（次年度からの取組） | (2) 検証会議の意見 A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである |

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 実績値 (H27) | 対目標 | 評価 (H27) |
|-------------------------------------|--|-----------|-----------|---------|-----------|-------|----------|
| (3)若い世代をはじめとする雇用機会の拡大 | | | | | | | A |
| ③若者、女性、高齢者等の活躍促進 | 本市の助成金を活用して雇用される人数 | (H26) 426 | 2,100 | 人 (5年間) | 437 | 20.8% | |
| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 | | | | | | |
| 若者の雇用促進、就業を中断していた女性や高齢者の再就職等の支援 | トライアル雇用支援金の支給(雇用された人数133人)や高校生・女性を対象としたセミナーの開催、雇用相談室における就職相談・職業紹介の実施、シルバー人材センターへの補助を通じた高齢者の就業機会の拡大(会員数2,601人)などに努めた。 | | | | | | |
| 障害者や高齢者、ひとり親家庭の母等を雇用した事業主に対する奨励金の支給 | 市内に在住する障害者、高齢者、母子家庭の母等就職が特に困難な者を、継続して雇用する労働者として雇用した市内に事業所を有する中小企業の事業主に対して、就職困難者等雇用奨励金を支給(雇用された人数304人)した。 | | | | | | |

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価

| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) |
|--|--|
| KPIの進捗については、「本市の助成金を活用して雇用される人数」は437人で、単年度あたりの目標値(420人)を上回っており、順調に推移している。 27年度の取組状況としては、高校生や女性を対象としたセミナーによる就職・職場定着支援のほか、シルバー人材センターの会員数が2,601人で過去最高となるなど、就労の機会拡大が図られた。 | 引き続き、助成金の周知広報に努めるとともに、労働局等の関係機関とも連携を図りながら、若い世代をはじめ、女性や高齢者等の就労促進に努め、28年度からは、事業主に対するワーク・ライフ・バランスの意識啓発等にも取り組んでいく。 |



| 検証会議の意見 | |
|---|---|
| KPIについては、若者、女性、高齢者等の活躍促進に向けて、予定どおり十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 | A |

積極戦略

2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」 検証シート総括表 (平成27年度)

〔評価〕

- A：十分に達成されている
- B：概ね達成されている
- C：あまり達成されていない
- －：未着手（次年度からの取組）

〔数値目標〕

| 指標 | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 |
|-----|-------------|-----------|---------|
| 出生数 | (H25) 5,647 | 27,000 | 人 (5年間) |

| 参考値 (H27) | 対目標 | 評価 (H27) | 根拠統計等 |
|-----------|-----|----------|-----------|
| 5,493 * | － | － | (国)人口動態統計 |

H26年度数値

〔重要業績評価指標〕

| 主な施策 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 |
|------------------------------|--|------------|-----------|---------|
| (1)若い世代の経済的安定 | | | | |
| ①若者の就労支援 | トライアル雇用支援金を活用して雇用される若年者等の人数 | (H26) 134 | 700 | 人 (5年間) |
| ②貧困の世代間連鎖の解消 | 就労支援した若者等の就職者数 | － | 65 | 人 (5年間) |
| (2)結婚の希望の実現 | | | | |
| ①次世代を担う若者への意識啓発 | 「この地域で子育てをしたい」と思う親の割合 | (H26) 93.1 | 95 | % |
| ②結婚への支援 | 婚活事業への参加者の満足度 | － | 80 | % |
| (3)妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 | | | | |
| | 妊娠出産について満足している者の割合 | (H26) 55 | 70 | % |
| (4)子育て支援の充実 | | | | |
| ①子育て支援施設の整備・充実 | 保育所等の待機児童数 | (H26) 47 | 0 | 人 |
| ②放課後における児童の健全育成 | 児童クラブの待機児童数 | (H26) 171 | 0 | 人 |
| ③子育て世帯への経済的支援 | 出生数に占める第3子以降の割合 | (H25) 19 | 20 | % |
| (5)ワーク・ライフ・バランスの普及促進 | | | | |
| | 男女共同参画センターにおけるワーク・ライフ・バランスをテーマとした講演会・講座の受講者数 | (H26) 472 | 1,500 | 人 (5年間) |

| 実績値 (H27) | 対目標 | 評価 (H27) | 根拠統計等 |
|-----------|---------|----------|-----------|
| 125 | 17.9% | B | (市)事業実績 |
| － | － | － | (市)事業実績 |
| － | － | － | (市)アンケート |
| － | － | － | (市)アンケート |
| 84.1 | 194.0% | A | (市)アンケート |
| 24 | 48.9% | A | (市)事業実績 |
| 414 | -142.1% | C | (市)事業実績 |
| － | － | － | (国)人口動態統計 |
| 484 | 32.3% | A | (市)事業実績 |

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

〔基本目標〕 かなえる

| 少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを産み育てることができる環境を整備していかなければなりません。 引き続き、切れ目のない子育て支援施策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む機運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各方面から支援する取組を展開します。 | 指標 | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 参考値 (H27) | 対目標 |
|--|-----|-------------|-----------|---------|-----------|-----|
| | 出生数 | (H25) 5,647 | 27,000 | 人 (5年間) | 5,493 * | — |

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H26年度数値

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

| | |
|--|---|
| <摘要> (1) 評価 A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない —：未着手（次年度からの取組） | (2) 検証会議の意見 A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである |
|--|---|

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 実績値 (H27) | 対目標 | 評価 (H27) |
|-----------------------|---|-----------|-----------|---------|-----------|-------|----------|
| (1) 若い世代の経済的安定 | | | | | | | |
| ①若者の就労支援 | トライアル雇用支援金を活用して雇用される若年者等の人数 | (H26) 134 | 700 | 人 (5年間) | 125 | 17.9% | B |
| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 | | | | | | |
| 若者の就職・起業、人材育成の促進 | トライアル雇用支援金の支給(雇用された若年者等125人)やものづくり分野でのマッチング(マッチング実績13人)、雇用枠拡大の訪問要請やステップアップセミナーの開催(参加者771人)などにより若年者の就労促進に努めたほか、ものづくり分野の事業主への職業訓練に要する経費の助成(10人分)などを通じて、人材育成を支援した。 | | | | | | |

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価

| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) |
|--|--|
| KPIの進捗については、目標値の1年あたりの平均140人にやや及ばないものの、概ね順調に推移している。 27年度の取組状況としては、各取組の実績が概ね前年度を上回るなど、順調に推移している。 | トライアル雇用支援金については、国の助成金の動向も踏まえながら広報周知等を通じ、利用促進に努める。 引き続き、ヤングハローワーク等の関係機関とも連携しながら、若者の就労促進に努める。 |



| 検証会議の意見 | |
|---|---|
| KPIについては、若者の就労支援に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、トライアル雇用だけでなく、それを契機として継続的な雇用となるよう努めるべきである。 | A |

〔基本目標〕 かなえる

| 少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを産み育てることができる環境を整備していかなければなりません。 引き続き、切れ目のない子育て支援策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む機運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開します。 | 指標 | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 参考値 (H27) | 対目標 |
|---|-----|-------------|-----------|---------|-----------|-----|
| | 出生数 | (H25) 5,647 | 27,000 | 人 (5年間) | 5,493 * | — |

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H26年度数値

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

| ＜概要＞ | |
|---|---|
| (1) 評価 A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない —：未着手（次年度からの取組） | (2) 検証会議の意見 A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである |

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 実績値 (H27) | 対目標 | 評価 (H27) |
|----------------------------------|---|-----|-----------|---------|-----------|-----|----------|
| (1) 若い世代の経済的安定 | | | | | | | |
| ② 貧困の世代間連鎖の解消 | 就労支援した若者等の就職者数 | — | 65 | 人 (5年間) | — | — | — |
| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 | | | | | | |
| ひとり親家庭や生活困窮世帯の若者等の就労活動と子どもの学習の支援 | 27年度は生活自立支援センター等で就労支援を実施した。(28年度から、新たに、生活困窮者の就労準備への支援、生活困窮世帯・ひとり親家庭等の子どもへの学習支援を実施する。また、ハローワーク窓口を設置し、就労支援を拡充する。) | | | | | | |

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価

| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) | 検証会議の意見 | |
|--|---|--|--|
| 27年度の取組状況としては、28年度以降の取組について、国や関係機関、関係部局等と実施方法等についての検討も行った段階であり、今後、具体化を進める。 | 生活困窮者の就労準備への支援、ハローワーク窓口の庁舎内設置は、28年度に実施する。 生活困窮世帯・ひとり親家庭等の子どもへの学習支援については、関係部局が連携し、大学生や教員OB等と協力し中学生への学習支援(学習会)を行う。 | 今後の方向性(考え方)に基づく具体的な取組を一刻も早く推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、今後の取組に加え、貧困の根本的な課題解決のための分析やひとり親世帯の経済状況及び子どもの生活実態調査などの検討や、系統的、長期的スパンの取組について民生委員や地域コミュニティ、教育委員会等の関係機関と連携しながら進めていくことの検討にも努めるべきである。 | |
| | | A | |

〔基本目標〕 かなえる

| 少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを産み育てることができる環境を整備していかなければなりません。 引き続き、切れ目のない子育て支援施策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む機運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開します。 | 指標 | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 参考値 (H27) | 対目標 |
|---|-----|-------------|-----------|---------|-----------|-----|
| | 出生数 | (H25) 5,647 | 27,000 | 人 (5年間) | 5,493 * | — |

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H26年度数値

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

<摘要>

(1) 評価

- A : 十分に達成されている
- B : 概ね達成されている
- C : あまり達成されていない
- : 未着手 (次年度からの取組)

(2) 検証会議の意見

- A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである
- B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある
- C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 実績値 (H27) | 対目標 | 評価 (H27) |
|-----------------------|-----------------------|------------|-----------|----|-----------|-----|----------|
| (2) 結婚の希望の実現 | | | | | | | |
| ①次世代を担う若者への意識啓発 | 「この地域で子育てをしたい」と思う親の割合 | (H26) 93.1 | 95.0 | % | — | — | — |
| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 | | | | | | |
| 結婚、妊娠、出産、子育てに対する気運の醸成 | 28年度からの取組 | | | | | | |

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価

| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) | 検証会議の意見 |
|-----------|---|--|
| 28年度からの取組 | 28年度から次世代を担う若者への意識啓発として、大学生・企業の若手社員を対象にライフデザインセミナーを開催するとともに、学生が結婚や家庭を持つことの意義について理解を深めることができるよう、挙式のプロデュースを行い、感動や喜びを自身で体験する、学生による挙式プロデュース事業においても、学生の結婚に対する気運の醸成を図る。 | 全般的には、今後の方向性(考え方)に基づく取組を推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある。 なお、施策の推進にあたっては、現状の取組は結婚への意識醸成に力点が置かれており、地域との関連がやや不十分であると考えられることから、若者がライフデザインを考慮することができる内容の充実や本市で子育てを行うことのメリットの認知度向上につながる取組等の検討に努めるべきである。 また今後、取組の内容を踏まえたKPIの見直しも検討すべきである。 |

B

〔基本目標〕 かなえる

| 少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを産み育てることができる環境を整備していかなければなりません。 引き続き、切れ目のない子育て支援施策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む機運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開します。 | 指標 | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 参考値 (H27) | 対目標 |
|---|-----|-------------|-----------|---------|-----------|-----|
| | 出生数 | (H25) 5,647 | 27,000 | 人 (5年間) | 5,493 * | — |

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H26年度数値

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

<摘要>

(1) 評価

- A : 十分に達成されている
- B : 概ね達成されている
- C : あまり達成されていない
- : 未着手 (次年度からの取組)

(2) 検証会議の意見

- A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである
- B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある
- C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 実績値 (H27) | 対目標 | 評価 (H27) |
|-------------------------|--|-----|-----------|----|-----------|-----|----------|
| (2) 結婚の希望の実現 | | | | | | | |
| ②結婚への支援 | 婚活事業への参加者の満足度 | — | 80 | % | — | — | — |
| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 | | | | | | |
| 出会いの場の提供、民間の婚活事業への支援の検討 | 28年度からの取組 | | | | | | |
| 新婚世帯等の市営住宅への入居支援 | 28年度からの取組(現在、取組中の「子育て世帯向け市営住宅支援事業」の対象に「新婚世帯」を加える等の拡充を実施) | | | | | | |
| 結婚相談所における結婚のあっ旋 | 27年度の登録者数は、男性が234人、女性が339人で、婚約成立は、15組となっており、今後も、結婚相談所の周知広報等に努めていく。 | | | | | | |

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価

| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) |
|--|---|
| 27年度の取組状況としては、結婚相談所における結婚のあっ旋(婚活サポート事業)では15組の婚約成立となっており、登録者数も前年度より増えている。 | 結婚相談所については、平成28年8月に中央公民館からキャンセルへ移転し開所時間も変更することとしており、利便性の向上につながるものと考えている。今後、登録者数・婚約成立数増に向け、さらなる周知広報に努める。 また、28年度から出会いの場の提供(出会い・ふれあい企業対抗運動会)や新婚世帯等の市営住宅への入居支援にも取り組む。 |



| 検証会議の意見 | |
|-----------------------------|---|
| 今後の方向性(考え方)に基づく取組を推進すべきである。 | A |

〔基本目標〕 かなえる

| 少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを産み育てることができる環境を整備していかなければなりません。 引き続き、切れ目のない子育て支援施策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む機運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開します。 | 指標 | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 参考値 (H27) | 対目標 |
|--|-----|-------------|-----------|---------|-----------|-----|
| | 出生数 | (H25) 5,647 | 27,000 | 人 (5年間) | 5,493 * | — |

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H26年度数値

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

<摘要>

(1) 評価

- A : 十分に達成されている
- B : 概ね達成されている
- C : あまり達成されていない
- : 未着手 (次年度からの取組)

(2) 検証会議の意見

- A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである
- B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある
- C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 実績値 (H27) | 対目標 | 評価 (H27) |
|---------------------------|--|----------|-----------|----|-----------|--------|----------|
| (3) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 | 妊娠出産について満足している者の割合 | (H26) 55 | 70 | % | 84.1 | 194.0% | A |
| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 | | | | | | |
| 子育て世代包括支援センターを中心とした継続的な支援 | 5保健センターを子育て世代包括支援センターとして位置づけたほか、産後ケアの推進を図り、113人が延1,027日利用した。(26年度:58人延493日) | | | | | | |
| 不妊治療に対する助成 | 特定不妊治療への助成を推進し、884件(26年度:829件)の助成を行った。 平成28年1月20日以降治療終了分から初回助成限度額を20万円から30万円に引き上げるほか、男性不妊治療への助成を開始した。 | | | | | | |

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価

| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) |
|---|--|
| KPIの進捗については、基準値と比べ大幅に増加しており、十分に達成されている。なお、乳幼児健診時のアンケートによる調査項目が変わったことにより、27年度実績が、84.1%と高い数値となった状況がある。 27年度の取組状況としては、子育て世代包括支援センターの設置や産後ケア、不妊治療助成の充実により、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に着実に取り組んでいる。 | 28年度から、母子保健支援員の配置や産後ケアの拡充などさらなる支援体制の強化を図る。 なお、27年度実績が、84.1%と高い数値となったことから、今後は、この数値を維持するよう努めてまいりたい。 |



| 検証会議の意見 | |
|---|---|
| KPIについては、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に向けて、予定以上に十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきであるが、当初の基準と異なることから、今後、目標値の見直しや、指標自体の見直し・追加を検討すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、医療機関や療育施設との連携や、保健師に加え、子育て経験が豊富な者の協力も得られる仕組みづくり等にも努めるべきである。 | A |

〔基本目標〕 かなえる

| 少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを産み育てることができる環境を整備していかなければなりません。 引き続き、切れ目のない子育て支援策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む機運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開します。 | 指標 | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 参考値 (H27) | 対目標 |
|--|-----|-------------|-----------|---------|-----------|-----|
| | 出生数 | (H25) 5,647 | 27,000 | 人 (5年間) | 5,493 * | — |

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H26年度数値

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

<概要>

(1) 評価

- A：十分に達成されている
- B：概ね達成されている
- C：あまり達成されていない
- ：未着手（次年度からの取組）

(2) 検証会議の意見

- A：引き続き、現状の取組を推進すべきである
- B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある
- C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 実績値 (H27) | 対目標 | 評価 (H27) |
|---------------------|--|----------|-----------|----|-----------|-------|----------|
| (4) 子育て支援の充実 | | | | | | | |
| ① 子育て支援施設の整備・充実 | 保育所等の待機児童数 | (H26) 47 | 0 | 人 | 24 | 48.9% | A |
| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 | | | | | | |
| 親子つどいの広場などの整備 | 親子つどいの広場については、整備計画にある全5地域で運営や建設を行っており、また、同広場や、すこやか子育て交流館等において実施している各種の相談件数等が増加(H26 4,553件→H27 5,671件)している。 | | | | | | |
| 認可保育所等の整備促進 | 鹿児島市保育所等整備計画に基づき、保育所の新設や幼保連携型認定こども園の創設等により、553人分の整備を行った。 | | | | | | |
| 認可外保育施設に対する助成 | 入所児童の保育環境の向上や、児童の健全な育成を図るため、認可外保育施設41施設に対し、運営費等の助成を行った。 | | | | | | |

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価

| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) |
|---|---|
| KPIの進捗については、鹿児島市保育所等整備計画に基づく新設保育所等の創設等により、平成27年度は、対前年度比で23人減少するなど、一定の成果を上げており、順調に推移している。 27年度の取組状況としては、親子つどいの広場については、整備計画にある全ての地域で運営や建設を行っており、また、すこやか子育て交流館等において実施している各種の相談件数等が増加しているなど、一定の成果を上げている。 | 子育て支援施設の整備・充実については、待機児童解消に向け、保育需要の高い地域を重点に保育所等の整備を進めるほか、平成28年度に保育士・保育所支援センターを開設し、保育士の安定的な確保に努めるなど、ハード・ソフトの両面から取組みを進めていく。 また、地域の子育て支援機能の充実に向け、親子つどいの広場の整備・運営や、すこやか子育て交流館の運営といった各種取組みを引き続き進めていく。 |



| 検証会議の意見 | |
|---|---|
| KPIについては、子育て支援施設の整備・充実に向けて、予定どおり十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、施設及び保育士の拡充に加え、待機児童数の地域差の解消や保育の質の向上、長く働き続けられる環境・雇用条件の整備にも努めるべきである。 | A |

〔基本目標〕 かなえる

| 少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを産み育てることができる環境を整備していかなければなりません。 引き続き、切れ目のない子育て支援施策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む機運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開します。 | 指標 | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 参考値 (H27) | 対目標 |
|---|-----|-------------|-----------|---------|-----------|-----|
| | 出生数 | (H25) 5,647 | 27,000 | 人 (5年間) | 5,493 * | - |

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H26年度数値

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

<摘要>

(1) 評価

- A：十分に達成されている
- B：概ね達成されている
- C：あまり達成されていない
- ：未着手（次年度からの取組）

(2) 検証会議の意見

- A：引き続き、現状の取組を推進すべきである
- B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある
- C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 実績値 (H27) | 対目標 | 評価 (H27) |
|---------------------|---|-----------|-----------|----|-----------|---------|----------|
| (4) 子育て支援の充実 | | | | | | | |
| ②放課後における児童の健全育成 | 児童クラブの待機児童数 | (H26) 171 | 0 | 人 | 414 | -142.1% | C |
| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 | | | | | | |
| 児童クラブの計画的な設置 | 待機児童の解消に向けて、9クラブを増設(市設置6、民間3)するとともに、新たな児童クラブを10箇所整備した。なお、利用児童の対象を「概ね3年生まで」から「6年生まで」に拡大し、事業を実施した。また、年度途中から開所したクラブを含め、利用児童数は8月1日現在で、4,815人(H26 4,230人)、待機児童数は、255人となった。 | | | | | | |
| 新・郷中教育推進事業の拡充 | 年次計画どおり、新たに5校で放課後子ども教室を開設し、531人の児童に利用されている。 | | | | | | |

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価

| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) |
|---|---|
| KPIの進捗については、基準値に比べて実績値が大幅に下回っている。これは、27年度から対象児童が小学6年生までに拡大されたこと等によるものである。 (待機児童数は、1～3年生242人(73人増)、4～6年生172人(170人増)、計414人(243人増)である。) 27年度の取組状況としては、待機児童の解消に向けて、施設整備等に取り組んだところである。また、新・郷中教育推進事業では、年次計画に基づき、新たに5校で、放課後子ども教室を開設した。 | 児童クラブについては、未就学児のデータを活用するなど校区ごとの潜在需要の把握に努め、余裕教室の徹底活用を図るほか民間を含め、計画的かつ積極的な整備を進める。 新・郷中教育推進事業については、年次計画に基づき、放課後子ども教室を整備していく。 |



| 検証会議の意見 |
|---|
| KPIについては、放課後における児童の健全育成に向けて、児童クラブで受け入れる対象学年を拡大したことから、あまり達成されていない。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、施設整備だけでなく、指導員の確保・育成にも積極的に取り組むべきである。 |
| A |

積極戦略 2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」

検証シート (平成27年度)

〔基本目標〕 かなえる

| 少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを産み育てることができる環境を整備していかなければなりません。 引き続き、切れ目のない子育て支援施策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む機運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開します。 | 指標 | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 参考値 (H27) | 対目標 |
|---|-----|-------------|-----------|---------|-----------|-----|
| | 出生数 | (H25) 5,647 | 27,000 | 人 (5年間) | 5,493 * | — |

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H26年度数値

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

| | |
|--|---|
| <概要> (1) 評価 A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない -：未着手（次年度からの取組） | (2) 検証会議の意見 A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである |
|--|---|

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 実績値 (H27) | 対目標 | 評価 (H27) |
|-----------------------------|---|----------|-----------|----|-----------|-----|----------|
| (4) 子育て支援の充実 | | | | | | | |
| ③子育て世帯への経済的支援 | 出生数に占める第3子以降の割合 | (H25) 19 | 20 | % | — | — | — |
| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 | | | | | | |
| こども医療費の助成対象の拡大(小学6年生→中学3年生) | 28年度からの取組(なお、27年度は、小学6年生までを対象に、301,623件の助成を行った。) | | | | | | |
| 多子世帯への助成 | 3人以上の子どもを持つ多子世帯の子どもが保育所等に同時入所した場合、国・県と歩調を合わせ、多子世帯への助成を行った。 国 第2子半額・第3子無料 県 市民税所得割額が97,000円未満の世帯について、18歳未満の最年長から数えて3子以降については保育料が軽減 | | | | | | |
| 就学・通学の援助、奨学資金の貸付 | 就学・通学の援助として、次のとおり、必要な援助・助成を行った。 ・国公立小・中学校に在籍する経済的に困窮している児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費等を援助 ・特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費等を援助 ・通級指導教室へ通う児童生徒を保護者が自家用車で送迎する場合の燃料代や公共交通機関を利用して付き添うための運賃を助成 ・遠距離または交通安全を理由に校区内の小中学校に公共交通機関等を利用して通学する児童生徒の保護者に対し、交通費を助成 また、奨学金及び入学一時金貸付の募集を行い、必要な貸付を行った。 | | | | | | |
| 子育て世帯向けの市営住宅の整備 | 子育て世帯向けの市営住宅の整備は、8戸の新設、3戸の建替(既存住宅を取壊して建直し)、1戸の改善(リフォーム)を実施した。 | | | | | | |

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価

| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) |
|--|--|
| 27年度の実績等としては、多子世帯への助成や就学・通学の援助など、経済的負担軽減を実施するとともに、子育て世帯向けの市営住宅の整備を行った。 | 平成28年度からは、こども医療費の助成対象を中学3年生までに拡大するなど、今後も引き続き、経済的負担軽減に努めるとともに、子育て世帯向けの市営住宅の整備を行う。 |



| 検証会議の意見 | |
|--|---|
| 今後の方向性(考え方)に基づく取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、助成や貸付、住宅整備に係る持続可能性の十分な検討に努めるべきである。 | A |

積極戦略 2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」

検証シート (平成27年度)

〔基本目標〕 かなえる

| 少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを産み育てることができる環境を整備していかなければなりません。 引き続き、切れ目のない子育て支援施策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む機運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開します。 | 指標 | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 参考値 (H27) | 対目標 |
|---|-----|-------------|-----------|---------|-----------|-----|
| | 出生数 | (H25) 5,647 | 27,000 | 人 (5年間) | 5,493 * | — |

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H26年度数値

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

<摘要>

(1) 評価

- A：十分に達成されている
- B：概ね達成されている
- C：あまり達成されていない
- ：未着手（次年度からの取組）

(2) 検証会議の意見

- A：引き続き、現状の取組を推進すべきである
- B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある
- C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 実績値 (H27) | 対目標 | 評価 (H27) |
|--------------------------------------|---|-----------|-----------|---------|-----------|-------|----------|
| (5)ワーク・ライフ・バランスの普及促進 | 男女共同参画センターにおけるワーク・ライフ・バランスをテーマとした講演会・講座の受講者数 | (H26) 472 | 1,500 | 人 (5年間) | 484 | 32.3% | A |
| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 | | | | | | |
| 事業所へのワーク・ライフ・バランス推進の広報啓発 | 28年度からの取組 | | | | | | |
| 男女共同参画センターにおける啓発情報誌の発行や両立支援セミナーなどの開催 | 男女共同参画情報誌を発行(年2回各25,200部)し、市内の中小企業その他、金融機関、理・美容院、町内会等に配布したほか、サンエールにて講座等を開催し、男女共同参画の形成に対する市民の理解と認識を深め、ワーク・ライフ・バランスの普及促進に努めた。 | | | | | | |

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価

| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) |
|--|--|
| KPIの進捗については、昨年度より増となり、また講座受講者の満足度もアップしており、順調に推移している。 27年度の実績状況としては、男女共同参画情報誌を配布し、ワーク・ライフ・バランス推進の広報啓発を図った。 | 引き続き、ワーク・ライフ・バランスをテーマとした講演会・講座の開催や男女共同参画情報誌を発行し、ワーク・ライフ・バランスの普及促進に努める。 また、28年度から、無料のコンサルタント派遣や、労働局と共同でのセミナー開催などによる事業所への広報・啓発を予定しており、効果的な取組となるよう努める。 |



| 検証会議の意見 | |
|---|---|
| KPIについては、ワーク・ライフ・バランスの普及促進に向けて、予定どおり十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、男性の育児休暇等の取得や女性の幹部登用などについて調査し、あまり推進されていない業種や企業等をターゲットとした重点的な講演会・講座等を開催するなど、より効果的な取組について検討すべきである。 | A |

積極戦略

3 まちの魅力を「みがく」

検証シート総括表 (平成27年度)

〔評価〕

- A：十分に達成されている
- B：概ね達成されている
- C：あまり達成されていない
- －：未着手（次年度からの取組）

〔数値目標〕

| 指標 | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 参考値 (H27) | 対目標 | 評価 (H27) | 根拠統計等 |
|--------|-----------|-----------|----|-----------|-----|----------|---------|
| 宿泊観光客数 | (H26) 336 | 375 | 万人 | 341 | － | － | (市)観光統計 |

〔重要業績評価指標〕

| 主な施策 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 実績値 (H27) | 対目標 | 評価 (H27) | 根拠統計等 |
|-------------------|-----------------|-------------|-----------|----------------|-----------|---------|----------|---------|
| (1) 鹿児島オリジナルの魅力向上 | | | | | | | | |
| ①食の都づくり | 民間主体の新たな食のイベント数 | － | 4 | 件 (5年間) | － | － | － | (市)事業実績 |
| ②歴史、自然等を生かした観光の振興 | 入込観光客数 | (H26) 950 | 1,050 | 万人 | － | － | － | (市)観光統計 |
| ③花と緑の回遊空間づくり | 都市公園の市民一人当たり面積 | (H27) 7.62 | 7.77 | m ² | 7.66 | 26.7% | A | (市)事業実績 |
| ④潤いのある都市景観の形成 | 景観形成重点地区 | 2 | 5 | 地区 | 2 | 0.0% | C | (市)事業実績 |
| (2) まちなかのにぎわい創出 | | | | | | | | |
| ①集客力・回遊性の向上 | 中心市街地の歩行者通行量 | 16 | 17.1 | 万人 | 16.1 | 9.1% | C | (市)事業実績 |
| ②新たな都市拠点の形成 | JR鹿児島駅の乗降客数 | (H24) 121.4 | 122.5 | 万人以上 | 118.6 | -254.5% | C | (市)事業実績 |

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

〔基本目標〕 みがく

| 地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した観光の魅力向上や誘客に努めていかなければなりません。 歴史や自然、食など鹿児島ならではの資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、国内外に情報発信していくことにより、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住む人のわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。 そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、まちの魅力を「みがく」取組を展開します。 | 指標 | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 参考値 (H27) | 対目標 |
|--|--------|-----------|-----------|----|-----------|-----|
| | 宿泊観光客数 | (H26) 336 | 375 | 万人 | 341 | — |

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、食の都づくり、歴史や自然等を生かした観光の振興、花と緑の回遊空間づくり、潤いのある都市景観の形成などに取り組み、鹿児島オリジナルの魅力の向上を図ります。
 また、集客力・回遊性の向上や新たな都市拠点の形成などにより、まちなかのにぎわいを創出します。

| | |
|--|---|
| <摘要> (1) 評価 A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない —：未着手（次年度からの取組） | (2) 検証会議の意見 A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである |
|--|---|

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 実績値 (H27) | 対目標 | 評価 (H27) |
|---------------------------|--|-----|-----------|---------|-----------|-----|----------|
| (1) 鹿児島オリジナルの魅力向上 | | | | | | | |
| ①食の都づくり | 民間主体の新たな食のイベント数 | — | 4 | 件 (5年間) | — | — | — |
| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 | | | | | | |
| 食品関連事業者の育成支援 | 新商品開発に係る人材育成塾、フードビジネス交流会、アドバイザー個別相談会等の開催により、食品関連事業者の商品開発や販路開拓等を支援した。(支援事業者数延べ144者) | | | | | | |
| 民間団体等が実施する食に関するイベントの拡充・促進 | 28年度からの取組 | | | | | | |

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価

| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) | 検証会議の意見 | |
|--|--|--|--|
| 27年度の実績状況としては、食品関連事業者の育成支援について、人材育成塾や食の専門家による個別相談会の開催等により、新商品の開発等が促進された。 | 食のイベントの拡充・促進については、28年度より新たな補助制度を創設し、多くの観光客や市民が“味のまち鹿児島”を体感でき、本市の観光振興に資するイベントに対して支援を行う。 食品関連事業者の育成支援についても引き続き取り組み、新商品開発等を促進していく。 | 今後の方向性(考え方)に基づく取組を推進すべきである。 A | |

〔基本目標〕 みがく

| 地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した観光の魅力向上や誘客に努めていかなければなりません。 歴史や自然、食など鹿児島ならではの資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、国内外に情報発信していくことにより、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住む人のわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。 そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、まちの魅力を「みがく」取組を展開します。 | 指標 | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 参考値 (H27) | 対目標 |
|--|--------|-----------|-----------|----|-----------|-----|
| | 宿泊観光客数 | (H26) 336 | 375 | 万人 | 341 | — |

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、食の都づくり、歴史や自然等を生かした観光の振興、花と緑の回遊空間づくり、潤いのある都市景観の形成などに取り組み、鹿児島オリジナルの魅力の向上を図ります。
 また、集客力・回遊性の向上や新たな都市拠点の形成などにより、まちなかのにぎわいを創出します。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

| | |
|---|--|
| ＜概要＞ (1) 評価 A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない -：未着手（次年度からの取組） | (2) 検証会議の意見 A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである |
|---|--|

953万人
 ※検証会議後に公表

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 実績値 (H27) | 対目標 | 評価 (H27) |
|---------------------------|--|-----|-----------|----|-----------|-----|----------|
| (1) 鹿児島オリジナルの魅力向上 | | | | | | | |
| ②歴史、自然等を生かした観光の振興 | 入込観光客数 | 950 | 1,050 | 万人 | 集計中 | — | — |
| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 | | | | | | |
| 明治維新150年カウントダウン事業の実施 | 甲突川右岸緑地帯で薩英文化祭を開催(10月24日～25日)し、カウントダウン事業の27年度のテーマである「薩摩藩英国留学生・集成館機械工場完成」にちなんだ講演会等を行った。2日間で来場者数は約15,000人であった。また、「薩摩藩英国留学生の足跡をたどるバスツアー」、「龍馬とお龍の足跡をたどるバスツアー」といった2種類の歴史探訪バスツアーをそれぞれ2回ずつ、計4回開催し、合計102人もの方に参加いただいた。さらに、次年度のテーマである「薩長同盟・龍馬新婚旅行」の解説映像を制作し、イベントや観光施設等での活用、ホームページでの配信などを通じて、広く市民や観光客に周知を図った。 | | | | | | |
| 鶴丸城御楼門復元への支援 | 建設主体である「御楼門建設協議会」に対して1億5千万円の寄付を行うとともに、同協議会へオブザーバーとして出席し、連携した対応を行った。(国の地方創生先行型交付金の基礎交付を活用) | | | | | | |
| 東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿の誘致 | 28年度からの取組 | | | | | | |
| 鹿児島マラソンなどスポーツ・ツーリズムの推進 | 鹿児島マラソン2016を開催し、交流人口の拡大や地域経済の活性化に寄与した。(大会参加者11,854人 経済波及効果14億3,000万円) | | | | | | |
| グリーン・ツーリズムの推進 | 農家民泊受入や農家民宿開業の支援、グリーン・ツーリズム活動団体等の登録・助成などの取組のほか、お茶の里などの直売所を核とするグリーン・ツーリズム施設の運営や、グリーンファームにおける各種体験プログラム・イベントの実施等により、観光客等の都市部住民と農村地域との交流促進が図られた。(グリーン・ツーリズム活動団体等における農業体験などの年間延べ体験者数 26年度 約21,800人→約23,100人) (グリーン・ツーリズムの推進を含む修学旅行誘致のためのガイドマップ等の作成については、国の地方創生先行型交付金の基礎交付を活用) | | | | | | |
| 平川動物公園の環境整備 | どうぶつ学習館等の整備及び園内バス運行のための園路整備及び車両購入を行った。 | | | | | | |
| かごしま水族館の展示更新 | 開館20周年(平成29年度)に向けて、深海生物コーナーの新設など展示を更新するため、基本・実施設計を行った。 | | | | | | |
| 桜島港フェリー施設の整備による観光客受入体制の充実 | 桜島港第4バースの人道橋や車道橋の整備を中心とした第1期工事に着手し、引き続き行う新フェリーターミナル等の整備を中心とした第2期工事の発注準備を行った。なお、第3期工事については、平成31年度の完了を予定しており、施設のバリアフリー化や周辺へのアクセス向上により観光機能の充実が図られる。 | | | | | | |

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価

| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) |
|---|---|
| 27年度の実績状況としては、いずれの取組も本市の観光振興に資するものとして、順調に進捗している。特に27年度から開催した「鹿児島マラソン」については、本市の魅力を全国に発信でき、宿泊観光客の増や経済波及効果が得られるなど、交流人口の拡大や地域経済の活性化に効果をもたらした。 | 引き続き、歴史や自然、食など鹿児島オリジナルの魅力の向上に努め、各取組を着実に推進するとともに、観光客のニーズを踏まえた効率的・効果的な情報発信により、本市への更なる誘客を図る。 |

| 検証会議の意見 | |
|---|---|
| 今後の方向性(考え方)に基づく取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、それぞれの取組を連動させた観光コースを提案するなど、積極的なPRにも努めるべきである。 | A |

〔基本目標〕 みがく

| 地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した観光の魅力向上や誘客に努めていかなければなりません。 歴史や自然、食など鹿児島ならではの資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、国内外に情報発信していくことにより、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住む人のわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。 そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、まちの魅力を「みがく」取組を展開します。 | 指標 | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 参考値 (H27) | 対目標 |
|--|--------|-----------|-----------|----|-----------|-----|
| | 宿泊観光客数 | (H26) 336 | 375 | 万人 | 341 | — |

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、食の都づくり、歴史や自然等を生かした観光の振興、花と緑の回遊空間づくり、潤いのある都市景観の形成などに取り組み、鹿児島オリジナルの魅力の向上を図ります。
 また、集客力・回遊性の向上や新たな都市拠点の形成などにより、まちなかのにぎわいを創出します。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

| | |
|---|--|
| <概要> (1) 評価 A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない —：未着手（次年度からの取組） | (2) 検証会議の意見 A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである |
|---|--|

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 実績値 (H27) | 対目標 | 評価 (H27) |
|--------------------------|---|------------|-----------|----------------|-----------|-------|----------|
| (1) 鹿児島オリジナルの魅力向上 | | | | | | | |
| ③花と緑の回遊空間づくり | 都市公園の市民一人当たり面積 | (H27) 7.62 | 7.77 | m ² | 7.66 | 26.7% | A |
| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 | | | | | | |
| 鹿児島駅周辺や市立病院跡地への「都市の杜」の整備 | 鹿児島駅周辺「都市の杜」(上町の杜公園)については、整備工事に着手した。 市立病院跡地については、28年度からの取組 | | | | | | |
| 城山公園自然の森の再生、武岡公園等の整備 | 城山公園自然の森の再生については、天然記念物である城山の植物群落を守るため、生態系を大きく破壊する侵略的外来種(モウソウチク、トウチク、ハヤトウリ)を駆除したほか、園路の改修工事に着手した。 武岡公園については、整備に向けて基本計画(案)を作成した。 上荒田の杜公園(1.11ha)と大原公園(0.35ha)を整備、開設したほか、開発行為に伴い整備された7公園(計0.20ha)を開設した。 | | | | | | |

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価

| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) |
|---|---|
| KPIの進捗については、「都市公園の市民一人当たり面積」が着実に増えており、順調に推移している。 27年度の実績値としては、いずれの取組も概ね計画どおりに進捗している。 | 引き続き、目標達成に向け、着実な事業推進を図る。計画、設計、工事と各段階において関係機関と連携を図りながら、計画的な事業進捗に努める。 |



| 検証会議の意見 | |
|---|---|
| KPIについては、花と緑の回遊空間づくりに向けて、予定どおり十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 | A |

〔基本目標〕 みがく

| 地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した観光の魅力向上や誘客に努めていかなければなりません。 歴史や自然、食など鹿児島ならではの資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、国内外に情報発信していくことにより、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住む人のわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。 そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、まちの魅力を「みがく」取組を展開します。 | 指標 | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 参考値 (H27) | 対目標 |
|--|--------|-----------|-----------|----|-----------|-----|
| | 宿泊観光客数 | (H26) 336 | 375 | 万人 | 341 | — |

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、食の都づくり、歴史や自然等を生かした観光の振興、花と緑の回遊空間づくり、潤いのある都市景観の形成などに取り組み、鹿児島オリジナルの魅力の向上を図ります。
 また、集客力・回遊性の向上や新たな都市拠点の形成などにより、まちなかのにぎわいを創出します。

| ＜概要＞ | |
|---|---|
| (1) 評価 A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない -：未着手（次年度からの取組） | (2) 検証会議の意見 A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである |

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 実績値 (H27) | 対目標 | 評価 (H27) |
|-------------------|---------------|-----|-----------|----|-----------|------|----------|
| (1) 鹿児島オリジナルの魅力向上 | | | | | | | C |
| ④ 潤いのある都市景観の形成 | 景観形成重点地区 | 2 | 5 | 地区 | 2 | 0.0% | |

| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 |
|----------------------------------|---|
| 景観形成重点地区の指定に向けた地域住民等との協働による取組の推進 | 鹿児島市景観計画において、本市特有の景観を有する景観上重要な地区として、南洲門前通り地区など計8箇所(うち、八重の棚田地区、磯地区については重点地区指定済)を景観形成重点地区候補地等と位置づけている。平成27年度は、次の3地区について指定に向けた取組を進めたところである。「南洲門前通り地区」は、平成28年度の地区景観計画策定へ向けて、住民意見交換会を4回行い、地区景観計画(案)作成業務を委託し、地区景観計画骨子案を作成した。また、「歴史と文化の道地区」は地元協議を7回、「喜入旧(もと)麓地区」は地元協議を4回と鹿児島国際大学との包括連携事業で住民と学生のまち歩きを行った。 |
| 景観まちづくり活動団体の活動等への支援 | 郡山町の景観形成重点地区(八重の棚田地区)において団体活動している「八重地区棚田保全委員会」の総会に参加し、団体活動応援補助金制度について説明を行った。また、「南洲門前通り地区」および「喜入旧麓地区」の意見交換会の中で、同制度の説明を行い、団体設立を促した。 このほか、景観重要建造物として指定している桜島藤野町の「藤崎家武家門」について、景観重要建造物の外観保存等の修理に先立つ蟻害調査費用の補助を行った。 |

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価

| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) |
|---|---|
| KPIの進捗については、基準値から増加はない。 27年度の取組状況としては、いずれの地区も、住民との意見交換会や地元との協議を実施するなど、景観形成重点地区の指定に向け、地域住民と協働した取組を推進している。 | 今後も地元との協議を重ね、協働による景観形成重点地区の指定を目指す。 また、景観まちづくり活動団体等への支援も継続し、潤いのある都市景観の形成に努める。 |

| 検証会議の意見 | |
|--|---|
| KPIについては、潤いのある都市景観の形成に向けて、あまり達成されていない。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、観光面に留まらず、この先どう活用するかという観点での施策の充実についても検討すべきである。 | A |

〔基本目標〕 みがく

| 地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した観光の魅力向上や誘客に努めていかなければなりません。 歴史や自然、食など鹿児島ならではの資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、国内外に情報発信していくことにより、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住む人のわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。 そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、まちの魅力を「みがく」取組を展開します。 | 指標 | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 参考値 (H27) | 対目標 |
|--|--------|-----------|-----------|----|-----------|-----|
| | 宿泊観光客数 | (H26) 336 | 375 | 万人 | 341 | — |

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、食の都づくり、歴史や自然等を生かした観光の振興、花と緑の回遊空間づくり、潤いのある都市景観の形成などに取り組み、鹿児島オリジナルの魅力の向上を図ります。
 また、集客力・回遊性の向上や新たな都市拠点の形成などにより、まちなかのにぎわいを創出します。

| | |
|---|--|
| <概要> (1) 評価 A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない -：未着手（次年度からの取組） | (2) 検証会議の意見 A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである |
|---|--|

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 実績値 (H27) | 対目標 | 評価 (H27) |
|----------------|---------------|-----|-----------|----|-----------|------|----------|
| (2)まちなかのにぎわい創出 | | | | | | | C |
| ①集客力・回遊性の向上 | 中心市街地の歩行者通行量 | 16 | 17.1 | 万人 | 16.1 | 9.1% | |

| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 |
|-----------------------------|---|
| ウォーターフロント地区への路面電車観光路線の新設の検討 | 路面電車観光路線を県の施設整備と一体として検討が進められるよう26年度に書面により要請したことを踏まえ、県市意見交換会など様々な機会を通じて引き続き県と協議を行った。 27年8月に県におけるドルフィンポート敷地等における施設のあり方検討会の設置が表明され、28年3月に同検討会が開催されたが、県の施設整備の方針は示されなかったことから、路面電車観光路線の基本計画策定を行うことはできなかった。 28年3月の県の検討会において、県の施設整備と路面電車観光路線が一体として検討が進められるよう、改めて要請を行った。 |
| 天文館ミリオネーションなどイベントの充実 | 初開催となる天文館ミリオネーション2016に約17万人の来場者があり、冬季における滞在型観光の振興と宿泊観光客の増加に寄与するとともに、まちなかの回遊性の向上が図られた。 |
| 鹿児島市コミュニティサイクル「かごりん」の利用促進 | 管理運営事業者と連携し、旅行雑誌等への掲載やホテルへのパンフレットの配置などの利用促進を図った。27年度は予想を上回る延べ131,954回の利用があり、まちなかの回遊性向上などが図られた。 |

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価

| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) |
|--|---|
| KPIの進捗については、基準値から若干増加し、概ね順調に推移している。 27年度の取組状況としては、天文館ミリオネーションは27年度に初めて開催し、約17万人の来場があり、冬季の滞在型観光の振興に寄与した。また、「かごりん」は、13万回を超える利用があり、街なかの回遊性向上などに寄与した。 | 路面電車観光路線の新設検討については、県の施設整備と一体として検討が進められるよう、引き続き、県との連携を図る。 天文館ミリオネーションについては、初年度の課題を踏まえ、冬季の代表的なイベントとして定着するよう取り組んでいく。 「かごりん」については、まちなかの回遊性向上に効果があり、更なる利用促進が図られるよう、PRに努める。 |



| 検証会議の意見 | |
|--|---|
| KPIについては、集客力・回遊性の向上に向けて、あまり達成されていない。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、「主な取組」に掲げたものに加え、他の交通機関の拡充やイベントの充実、民間の企画や再開発との連携など、多方面からの検討・取組に努めるべきである。 | A |

〔基本目標〕 みがく

| 地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した観光の魅力向上や誘客に努めていかなければなりません。 歴史や自然、食など鹿児島ならではの資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、国内外に情報発信していくことにより、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住む人のわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。 そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、まちの魅力を「みがく」取組を展開します。 | 指標 | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 参考値 (H27) | 対目標 |
|--|--------|-----------|-----------|----|-----------|-----|
| | 宿泊観光客数 | (H26) 336 | 375 | 万人 | 341 | — |

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、食の都づくり、歴史や自然等を生かした観光の振興、花と緑の回遊空間づくり、潤いのある都市景観の形成などに取り組み、鹿児島オリジナルの魅力の向上を図ります。
 また、集客力・回遊性の向上や新たな都市拠点の形成などにより、まちなかのにぎわいを創出します。

| ＜摘要＞ | |
|---|---|
| (1) 評価 A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない -：未着手（次年度からの取組） | (2) 検証会議の意見 A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである |

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 実績値 (H27) | 対目標 | 評価 (H27) |
|----------------|---------------|-------------|-----------|------|-----------|---------|----------|
| (2)まちなかのにぎわい創出 | | | | | | | C |
| ②新たな都市拠点の形成 | JR鹿児島駅の乗降客数 | (H24) 121.4 | 122.5 | 万人以上 | 118.6 | -254.5% | |

| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 |
|------------------------------------|---|
| 鹿児島駅周辺地区における交通結節機能の強化や魅力ある都市拠点の形成 | 東側駅前広場等の基本設計及び関係機関との協議など、鹿児島駅周辺整備に係る都市計画決定に向けた取組を行うとともに、浜町1番5において、イベント広場や駐車場からなる上町ふれあい広場や、緑豊かな上町の杜公園の整備工事に着手した。 |
| 本港区における集客力のある施設の整備促進 | 県政策調整課と計4回、考え方と今後の対応について協議を行うとともに、県が平成28年3月24日に開催した「ドルフィンポート敷地等における施設のあり方検討会」に、副市長が委員として出席し、これまで本市が要請してきた商業・飲食機能などを備え、各種大会やイベントの開催も可能な集客力のある施設について検討が進められるよう要請した。 |
| 中央町19・20番街区や千日町1・4番街区における市街地再開発の推進 | 中央町19・20番街区において、都市計画決定を行うとともに、市街地再開発準備組合が行った事業計画の策定に必要な現況調査等に対し助成した。また、千日町1・4番街区において、再開発コーディネーターの派遣などの支援を行った。 |

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価

| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) |
|--|--|
| KPIの進捗については、基準値から約3万人減少している。 27年度の取組状況としては、鹿児島駅周辺整備については、上町ふれあい広場や上町の杜公園の工事に着手するなど、順調に進捗している。また、本港区における施設の整備促進については、県と協議を行ったほか、検討委員会に副市長が出席し、本市の考えを要請している。さらに、中央町19・20番街区、千日町1・4番街区の再開発においては、準備組合に対して指導・支援を行い、円滑な事業推進が図られている。 | 今後も、各取組の計画に基づき、着実に事業を推進し、新たな都市拠点の形成を図り、まちなかのにぎわい創出につなげていく。 |



| 検証会議の意見 | |
|---|---|
| KPIについては、新たな都市拠点の形成に向けて、あまり達成されていない。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進及びKPIの取扱いにあたっては、例えば鹿児島中央駅を利用し、市電やバス等により鹿児島駅周辺に足を運ぶことも十分に考えられることから、市電やバス等など他の交通機関との関連も考慮すべきである。また、公共交通機関を生かすための駐車場の確保やにぎわい創出に資する商業施設の検討にも努めるべきである。 | A |

適応戦略

1 ひと・まちを多彩に「つなぐ」

検証シート総括表 (平成27年度)

〔評価〕

- A：十分に達成されている
- B：概ね達成されている
- C：あまり達成されていない
- －：未着手（次年度からの取組）

〔数値目標〕

| 指標 | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 参考値 (H27) | 対目標 | 評価 (H27) | 根拠統計等 |
|-----------|----------|--------------|----|--------------|-----|-------------|---------|
| 国内外の交流都市数 | (H27) 21 | 24 | 都市 | 22 | － | － | (市)事業実績 |

〔重要業績評価指標〕

| 主な施策 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 実績値 (H27) | 対目標 | 評価 (H27) | 根拠統計等 |
|--------------------------|------------------------------|---------------|--------------|------------|--------------|--------|-------------|---------|
| (1) 人口減少等を見据えた持続可能なまちづくり | | | | | | | | |
| ① 都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成 | 公共交通不便地対策の実施地域数 | (H26) 12 | 16 | 地域 | 12 | 0.0% | C | (市)事業実績 |
| | 公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定・改定数 | － | 5 | 件 | － | － | A | (市)事業実績 |
| ② スtockマネジメントの強化 | 危険空き家の解体への助成件数 | (H26) 20 | 144 | 件 (5年間) | 26 | 18.1% | | |
| | (2) 互いに支え合う温もりのある地域社会の形成 | | | | | | | |
| ① 地域コミュニティの形成 | 地域コミュニティ協議会数 | (H26) 3 | 79 | 団体 | 29 | 34.2% | A | (市)事業実績 |
| | ② 協働によるまちづくり | 市内のNPO法人数 | (H26) 396 | 420 | 団体 | 405 | 37.5% | A |
| (3) 移住の促進 | 本市への移住相談件数 | － | 100 | 件/年 | 29 | 29.0% | A | (市)事業実績 |
| (4) 都市間の交流・連携 | | | | | | | | |
| ① 国際交流の推進 | 国際交流事業への参加者数 | (H26) 11,523 | 12,700 | 人 | 22,919 | 968.2% | A | (市)事業実績 |
| | ② 国内の都市との多様な交流・連携 | 都市間連携に係る実施事業数 | (H26) 19 | 25 | 件 | 20 | 16.7% | B |

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

〔基本目標〕 つなぐ

| 地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながることにより、知恵と創意が結集したまちづくりが進み、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながることで、お互いの強みを生かした新たな成長が生まれます。そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。 | 指標 | 基準値 | 目標値(H31) | 単位 | 参考値(H27) | 対目標 |
|---|-----------|-------|----------|----|----------|-----|
| | 国内外の交流都市数 | (H27) | 21 | 24 | 都市 | 22 |

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少等を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、地域コミュニティの形成、協働によるまちづくりに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進するほか、国際交流の推進や、国内の都市との多様な交流・連携を進めます。

| | |
|---|--|
| <概要> (1) 評価 A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない -：未着手（次年度からの取組） | (2) 検証会議の意見 A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである |
|---|--|

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値(H31) | 単位 | 実績値(H27) | 対目標 | 評価(H27) |
|-------------------------|--|-------|----------|----|----------|------|---------|
| (1)人口減少等を見据えた持続可能なまちづくり | | | | | | | C |
| ①都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成 | 公共交通不便地対策の実施地域数 | (H26) | 12 | 16 | 12 | 0.0% | |
| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 | | | | | | |
| 立地適正化計画の策定 | 28年度末の策定に向け、27年度は外部委員で構成する策定協議会や庁内組織である検討委員会・幹事会を設置開催して検討するとともに、策定に関する基本的な考え方をとりまとめ、1月には市内10会場で住民説明会を行った。28年度は、引き続き、策定協議会等で協議を行いながら素案を作成し、住民説明会やパブリックコメント手続を実施するなど、市民の意見を踏まえて計画を策定することとしている。 | | | | | | |
| 公共交通ビジョンの見直し | 28年度からの取組 | | | | | | |
| 公共交通不便地対策の拡充 | 小原地域及び小野・伊敷地域におけるコミュニティバスの運行に向け、住民説明会やパブリックコメント手続を実施したほか、基本計画や事業計画等の策定に取り組んだ。両地域とも、28年度中の運行開始を予定している。 | | | | | | |

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価

| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) |
|--|---|
| KPIの進捗については、基準値から増加はない。 27年度の実績値としては、新たな2地域においてコミュニティバスを運行するための基本計画や事業計画の策定に取り組んでいる。また、立地適正化計画策定にあたっては、「歩いて暮らせるまちづくり」をキーワードとした、コンパクトな土地利用の促進や拠点間のネットワーク等を盛り込んだまちづくりの方向性等の基本的な考え方に関する住民説明会で概ね賛同が得られるなど、着実な推進が図られている。 | 引き続き、新たな2地域でのコミュニティバスの運行に向けた取組を進めるとともに、残りの2地域(常盤二丁目・平川古屋敷)において不便地対策の実施に向けた検討を進める。 また、立地適正化計画の策定については、基本的な考え方を基に、『都市のコンパクト化』が図られるよう誘導区域や誘導施設を設定した計画を28年度末に策定する。 |



| 検証会議の意見 | |
|--|---|
| KPIについては、都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成に向けて、あまり達成されていない。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、現在のKPIが施策に対してやや狭い評価に止まると考えられるため、今後、KPIの追加等を検討すべきである。 | A |

〔基本目標〕 つなぐ

| 地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながることにより、知恵と創意が結集したまちづくりが進み、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながることで、お互いの強みを生かした新たな成長が生まれます。そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。 | 指標 | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 参考値 (H27) | 対目標 |
|---|-----------|-------|-----------|----|-----------|-----|
| | 国内外の交流都市数 | (H27) | 21 | 24 | 都市 | 22 |

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少等を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、地域コミュニティの形成、協働によるまちづくりに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進するほか、国際交流の推進や、国内の都市との多様な交流・連携を進めます。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

| | |
|--|---|
| <概要> (1) 評価 A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない —：未着手（次年度からの取組） | (2) 検証会議の意見 A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである |
|--|---|

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 実績値 (H27) | 対目標 | 評価 (H27) |
|--------------------------|------------------------------|-------|-----------|-----|-----------|-----|----------|
| (1) 人口減少等を見据えた持続可能なまちづくり | | | | | | | |
| ②ストックマネジメントの強化 | 公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定・改定数 | — | 5 | 件 | — | — | A |
| | 危険空き家の解体への助成件数 | (H26) | 20 | 144 | 件 (5年間) | 26 | |

| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 |
|-------------------|--|
| 公共施設等の計画的な更新・長寿命化 | 28年度からの取組（公共施設等総合管理計画は27年度に策定） |
| 空き家等の対策の強化 | 危険空き家の解体への助成件数については、市ホームページや市民のひろばへの掲載のほか、相談のあった管理不全な空家の所有者や関係団体に周知を行った結果、27年度目標の24件に対し、26件の助成を行うことができた。（市有地の空き家対策の観点では、国の地方創生先行型交付金の基礎交付を活用） |
| 良質な住宅ストックの形成の促進 | 22年度策定の「鹿児島市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、既存の市営住宅の「建替」と並行し、既存ストックを耐用年限まで使用するための「改善」を実施している。また、民間住宅については、耐震化等への補助や大規模改修などの相談に対する専門家の派遣により、良質な住宅ストックの形成を促進した。 |

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価

| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) |
|--|---|
| KPIの進捗については、目標を上回る実績となっており、概ね順調に推移している。 27年度の取組状況としては、良質な住宅ストックの形成については、計画に基づいた既存市営住宅の建替、改善を実施しているほか、民間住宅については、耐震化への補助制度や専門家の派遣制度により、概ね順調に進捗している。 | 空き家等対策の強化については、今後も引き続き関係団体等への周知を行い、目標値達成に取り組む。 また、公共施設等総合管理計画を受け、29年度に「鹿児島市公営住宅等長寿命化計画」の見直しを予定しており、建替、改善に係る方針を整理するほか、民間住宅については、引き続き関係団体等への周知を行い、良質なストック形成の促進に取り組む。 |



| 検証会議の意見 | |
|---|---|
| KPIについては、ストックマネジメントの強化に向けて、予定どおり十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 | A |

〔基本目標〕 つなぐ

| 地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながることにより、知恵と創意が結集したまちづくりが進み、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながることで、お互いの強みを生かした新たな成長が生まれます。そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。 | 指標 | 基準値 | 目標値(H31) | 単位 | 参考値(H27) | 対目標 |
|---|-----------|----------|----------|----|----------|-----|
| | 国内外の交流都市数 | (H27) 21 | 24 | 都市 | 22 | — |

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少等を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、地域コミュニティの形成、協働によるまちづくりに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進するほか、国際交流の推進や、国内の都市との多様な交流・連携を進めます。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

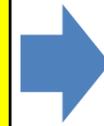
| | |
|--|---|
| <概要> (1) 評価 A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない -：未着手(次年度からの取組) | (2) 検証会議の意見 A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである |
|--|---|

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値(H31) | 単位 | 実績値(H27) | 対目標 | 評価(H27) |
|---------------------------------|--|---------|----------|----|----------|-------|---------|
| (2) 互いに支え合う温もりのある地域社会の形成 | | | | | | | |
| ①地域コミュニティの形成 | 地域コミュニティ協議会数 | (H26) 3 | 79 | 団体 | 29 | 34.2% | A |
| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 | | | | | | |
| 市内全域における地域コミュニティ協議会の設立 | 27年度には26団体が設立され、モデル3校区と合わせて計29団体となった。なお、24年度から地域コミュニティ協議会のモデル事業を3校区で実施し、27年度から市内全域での順次設立を支援。30年度に全小学校区で設立されることを目指している。 | | | | | | |

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価

| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) |
|--|---|
| KPIの進捗については、27年度は設立予定28団体に対し26団体が設立し、24年度設立の3団体と合わせて29団体が設立され、順調に推移している。 27年度の取組状況としては、市内全域での順次設立を支援している。 | 協議会設立後は、まちづくりの指針となる地域コミュニティプランの策定及びプランに基づく活動を積極的に支援するとともに、30年度の市内全域での協議会設立を目的に、設立支援に取り組む。 |



| 検証会議の意見 | |
|---|---|
| KPIについては、地域コミュニティの形成に向けて、予定どおり十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 | A |

〔基本目標〕 つなぐ

| 地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながることにより、知恵と創意が結集したまちづくりが進み、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながることで、お互いの強みを生かした新たな成長が生まれます。そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。 | 指標 | 基準値 | 目標値(H31) | 単位 | 参考値(H27) | 対目標 |
|---|-----------|-------|----------|----|----------|-----|
| | 国内外の交流都市数 | (H27) | 21 | 24 | 都市 | 22 |

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少等を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、地域コミュニティの形成、協働によるまちづくりに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進するほか、国際交流の推進や、国内の都市との多様な交流・連携を進めます。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

| | |
|--|---|
| <概要> (1) 評価 A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない -：未着手(次年度からの取組) | (2) 検証会議の意見 A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである |
|--|---|

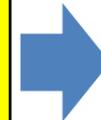
〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値(H31) | 単位 | 実績値(H27) | 対目標 | 評価(H27) |
|--------------------------|---------------|-------|----------|-----|----------|-------|---------|
| (2) 互いに支え合う温もりのある地域社会の形成 | | | | | | | A |
| ②協働によるまちづくり | 市内のNPO法人数 | (H26) | 396 | 420 | 405 | 37.5% | |

| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 |
|--------------------|--|
| NPO等の連携強化など市民活動の促進 | 24年度から開始したNPOネットワーク構築事業の内容を見直し、NPOのみならず企業(事業者)も含めた多様な主体の連携を図るため、26年度からNPO連携促進事業を開始した。また、市民活動団体の育成支援を図るため、組織の運営手法や事業の企画方法などのノウハウを習得するための講座を開催している。 (生涯学習におけるICT利活用の推進については、国の地方創生先行型交付金の基礎交付を活用) |

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価

| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) |
|--|---|
| KPIの進捗については、概ね目標を達成しており、順調に推移している。 27年度の取組状況としては、市民活動団体の組織運営・企画立案のノウハウの習得の支援や、NPO・企業・行政などの多様な主体の連携の促進などの取組を進めている。 | 多様化する地域課題を解決するため、市民活動団体の支援や、行政と多様な主体とのさらなる連携の促進に取り組む。 |



| 検証会議の意見 | |
|--|---|
| KPIについては、協働によるまちづくりに向けて、予定どおり十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 | A |

〔基本目標〕 つなぐ

| 地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながることにより、知恵と創意が結集したまちづくりが進み、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながることで、お互いの強みを生かした新たな成長が生まれます。そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。 | 指標 | 基準値 | 目標値(H31) | 単位 | 参考値(H27) | 対目標 |
|---|-----------|----------|----------|----|----------|-----|
| | 国内外の交流都市数 | (H27) 21 | 24 | 都市 | 22 | — |

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少等を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、地域コミュニティの形成、協働によるまちづくりに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進するほか、国際交流の推進や、国内の都市との多様な交流・連携を進めます。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

| | |
|--|---|
| <概要> (1) 評価 A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない —：未着手(次年度からの取組) | (2) 検証会議の意見 A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである |
|--|---|

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値(H31) | 単位 | 実績値(H27) | 対目標 | 評価(H27) |
|-----------------------|---|-----|----------|-----|----------|-------|---------|
| (3) 移住の促進 | 本市への移住相談件数 | — | 100 | 件/年 | 29 | 29.0% | A |
| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 | | | | | | |
| ワンストップ型PRツールの制作・情報発信 | 28年度からの取組 | | | | | | |
| 移住相談窓口の設置及び関係機関との連携強化 | 27年度は、政策推進課に移住相談窓口を正式に設置し、相談者と各支援事業の担当者のつなぎ等に取り組んだ(28年度からは、政策推進課のほか、本市の東京事務所に、主に首都圏の移住希望者を対象とした移住相談窓口を設置している)。また、東京事務所や県、ふるさと回帰支援センター等の移住関連団体と連携し、各団体が運営するサイトからの情報発信や、首都圏で開催された移住セミナーへの参加等に取り組んだ。 | | | | | | |
| 移住支援制度の整備・拡充 | 27年度は、本市の各部局が実施している移住支援に係る各事業の概要や連絡先等を取りまとめ、市のHPや移住関連サイトで公開したほか、個別の移住相談や移住セミナー等において相談者にまとめて情報提供するなど、支援の充実を図った。 なお、28年度策定予定の第5次総合計画後期基本計画においては、単位施策として「移住の促進」を追加し、移住希望者の受入体制の一層の充実を図る予定である。 | | | | | | |

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価

| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) |
|--|---|
| KPIの進捗については、相談件数が29件となり、順調に推移している。 27年度の実績値としては、東京事務所や県、ふるさと回帰支援センター等の関係機関と連携した情報発信や、移住セミナーへの参加等に取り組むなど、本市の移住促進に向けた取組の基礎固めを着実に推進した。 | 移住希望者に対して、就労や子育てなどの情報提供や相談・受入体制の充実を図り、幅広い世代の本市への円滑な移住を促進する。 |



| 検証会議の意見 | |
|---|---|
| KPIについては、移住の促進に向けて、予定どおり十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、ターゲットとする地域や年齢層を絞り込んで集中的にPRする必要があると考えられるとともに、将来的には、首都圏だけでなく関西圏や中京圏等にも広げることも検討すべきである。 | A |

〔基本目標〕 つなぐ

| 地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながることにより、知恵と創意が結集したまちづくりが進み、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながることで、お互いの強みを生かした新たな成長が生まれます。そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。 | 指標 | 基準値 | 目標値(H31) | 単位 | 参考値(H27) | 対目標 |
|---|-----------|----------|----------|----|----------|-----|
| | 国内外の交流都市数 | (H27) 21 | 24 | 都市 | 22 | — |

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少等を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、地域コミュニティの形成、協働によるまちづくりに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進するほか、国際交流の推進や、国内の都市との多様な交流・連携を進めます。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

| | |
|---|--|
| <概要> (1) 評価 A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない -：未着手(次年度からの取組) | (2) 検証会議の意見 A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである |
|---|--|

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値(H31) | 単位 | 実績値(H27) | 対目標 | 評価(H27) |
|----------------------|---------------|--------------|----------|----|----------|--------|---------|
| (4) 都市間の交流・連携 | | | | | | | |
| ①国際交流の推進 | 国際交流事業への参加者数 | (H26) 11,523 | 12,700 | 人 | 22,919 | 968.2% | A |

| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 |
|-------------------|---|
| 姉妹友好都市等との交流の推進 | 青少年の翼事業により、本市の姉妹都市であるパース市やナポリ市などに本市の青少年延32人を派遣し、ホームステイや学校交流等を通じて友好親善を深めた。また、27年度は、ナポリ市との姉妹都市盟約55周年、マイアミ市との姉妹都市盟約25周年にあたり、訪問団の派遣・受入を行った。このほか、アジア各国の青少年が本市に集い、音楽を中心とする芸術を通して交流するかごしまアジア青少年芸術祭が、第10回の節目を迎えたことから、特別参加団体として姉妹都市であるマイアミ市の団体に参加いただくなど参加団体を増やしたほか、会場に、これまでの中央公園に加えアミュ広場を追加するなど、規模を拡充して開催した。 |
| 市民レベルの交流の促進 | 異文化体験講座や災害時の通訳ボランティアの研修会などの国際理解や多文化共生などを促進する各種事業を展開している市国際交流財団の賛助会員数が、26年度の30団体・614名から42団体・787名に増加し、市民主体の幅広い国際交流活動の担い手のすそ野が着実に広がるなど、市民レベルの交流の促進が図られた。 |
| 県と連携した国際交流センターの整備 | 稲盛和夫氏からの10億円の寄付を受け、27年10月に、本市のほか、県、県国際交流協会、市国際交流財団で構成する建設協議会を設置し、国際社会に貢献する人材の育成や国際相互理解の促進のための拠点施設となる国際交流センターの整備に向けた検討を進め、28年3月には、整備に係る基本構想の素案を策定した。 |

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価

| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) |
|--|---|
| KPIの進捗については、大幅な伸び率を示し、十分に達成されている。これは、かごしまアジア青少年芸術祭を10回目の記念大会として規模を拡充して開催したことから、多くの方々にご来場いただいた状況がある。 27年度の取組状況としては、それぞれ、順調に取り組んでいる状況であるが、多文化共生に関する各種講座等の参加者数についても、災害時の通訳ボランティアの研修会の受講者が前年度の24名から157名に増加するなど、着実に増加してきている。 | 引き続き、姉妹友好都市のほか、著しい成長を遂げているアジア諸国をはじめとする多くの国々の都市との多彩な交流の推進、次代を担う国際性豊かな人材の育成、市民意識の醸成に向けた取組等をさらに推進する。 |



| 検証会議の意見 | |
|---|---|
| KPIについては、国際交流の推進に向けて、予定以上に十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 | A |

〔基本目標〕 つなぐ

| 地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながることにより、知恵と創意が結集したまちづくりが進み、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながることで、お互いの強みを生かした新たな成長が生まれます。そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。 | 指標 | 基準値 | 目標値(H31) | 単位 | 参考値(H27) | 対目標 |
|---|-----------|-------|----------|----|----------|-----|
| | 国内外の交流都市数 | (H27) | 21 | 24 | 都市 | 22 |

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少等を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、地域コミュニティの形成、協働によるまちづくりに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進するほか、国際交流の推進や、国内の都市との多様な交流・連携を進めます。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

| | |
|---|--|
| <概要> (1) 評価 A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない -：未着手（次年度からの取組） | (2) 検証会議の意見 A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである |
|---|--|

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値(H31) | 単位 | 実績値(H27) | 対目標 | 評価(H27) |
|----------------------------|---|-------|----------|------|----------|-------|----------|
| (4) 都市間の交流・連携 | | | | | | | B |
| ②国内の都市との多様な交流・連携 | 都市間連携に係る実施事業数 | (H26) | 19 | 25 件 | 20 | 16.7% | |
| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 | | | | | | |
| 四都市連携(本市及び熊本市、福岡市、北九州市)の強化 | 各市の市政広報紙等を活用した対外イベントの相互PR、市民割引料金の他3市の市民への適用、地場企業販路拡大に向けた共同情報発信、連携による観光プロモーション、環境分野での子ども交流、美術館での所蔵物品の相互貸出、動物園での飼育動物の相互貸出を行った。 | | | | | | |
| 松本市や札幌市、渋谷区等との交流の充実 | 28年1月、新たに萩市と友好交流に関する盟約を締結した。また、松本市で開催された小澤 征爾氏のコンサートを鹿児島市で同時上映するスクリーンコンサートの開催、スポーツや歴史をテーマとした青少年の交流、各都市のイベントへの相互参加、合同観光PRなどを行った。 | | | | | | |

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価

| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) |
|--|---|
| KPIの進捗については、新たに萩市との盟約締結により連携の基盤整備が進んでおり、概ね順調に推移している。 27年度の取組状況としては、九州縦軸の4市連携の観光プロモーションや松本市等との交流事業を実施した。 | 各都市と鹿児島市の個性や共通点などを把握したうえで新たな交流・連携事業の創出を検討し、具体的な予算化を目指す。 28年度からの取組を除く個別の取組については、具体化に向けて連携都市間で協議を行う必要がある。特に、明治維新150年など交流連携の契機となった案件については、交流・連携を図りながら着実かつ効果的に事業を推進する。 |

| 検証会議の意見 |
|--|
| KPIについては、国内の都市との多様な交流・連携に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、都市の将来にとってより有意義な取組の検討に努めるべきである。 |
| A |

重点戦略

(1) 世界基準の観光地域づくり

検証シート総括表 (平成27年度)

〔関連する基本目標〕

- 1. しごとで活力を「つくる」
- 3. まちの魅力を「みがく」

〔重要業績評価指標〕

| 主な施策 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値(H31) | 単位 | 実績値(H27) | 対目標 | 評価(H27) | 根拠統計等 |
|----------------------------|---------------|----------|----------|----|----------|-------|---------|---------|
| (1) 世界に誇りうる地域資源の活用 | 外国人宿泊観光客数 | (H26) 12 | 22 | 万人 | 19 | 70.0% | A | (市)観光統計 |
| ①世界文化遺産の活用 | | | | | | | | |
| ②世界ジオパーク認定に向けた取組の推進 | | | | | | | | |
| (2) 外国人観光客の誘致・受入体制の整備 | | | | | | | | |
| ①鹿児島観光コンベンション協会の組織体制の充実・強化 | | | | | | | | |
| ②東アジア等に向けた観光プロモーションの推進 | | | | | | | | |
| ③外国人観光客の受入体制の整備 | | | | | | | | |

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

〔評価〕

- A：十分に達成されている
- B：概ね達成されている
- C：あまり達成されていない
- －：未着手（次年度からの取組）

〔基本的方向〕

日本列島をつなぐ新幹線の南の発着点であり、東アジアに近接する陸・海・空の交通結節点でもある本市にとって、観光関連産業の発展や成長は重要です。地域経済のさらなる活性化のためには、観光を持続性のある地域ビジネスとして、より発展させていくことが必要不可欠と言えます。

平成26年の本市観光統計では、宿泊観光客数が336万6千人と前年を上回りましたが、とりわけ外国人宿泊観光客数が12万6千人で前年比31.3%増と大きく伸びており、インバウンドが大きな可能性を秘めています。

このような中、本市では「旧集成館関連遺産群」を含む「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産に登録され、また、「桜島・錦江湾ジオパーク」の世界ジオパーク認定に向けて取組を展開しており、これらを絶好の機会として、特に外国人宿泊観光客数の拡大に向け、戦略的かつ広域的に取り組むため、鹿児島観光コンベンション協会 の組織体制の充実・強化並びに民間との連携の強化を図り、ストーリー性を持った魅力あふれる世界基準の観光地域づくりを進め、若者にとって魅力的な雇用の場を創出するとともに、交流人口の増加による地域経済の活性化を図ります。

| | |
|--|--|
| <p><概要></p> <p>(1) 評価</p> <p>A：十分に達成されている</p> <p>B：概ね達成されている</p> <p>C：あまり達成されていない</p> <p>-：未着手（次年度からの取組）</p> | <p>(2) 検証会議の意見</p> <p>A：引き続き、現状の取組を推進すべきである</p> <p>B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある</p> <p>C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p> |
|--|--|

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値(H31) | 単位 | 実績値(H27) | 対目標 | 評価(H27) |
|---|---------------|----------|----------|----|----------|-------|---------|
| (1)世界に誇りうる地域資源の活用 (2)外国人観光客の誘致・受入体制の整備 | 外国人宿泊観光客数 | (H26) 12 | 22 | 万人 | 19 | 70.0% | A |

| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 |
|-------------------------------|---|
| (1)①世界文化遺産の活用 | 登録記念企画展の開催のほか、解説板・案内サインの整備、外国語対応のまち歩きマップ・ガイドブック等の作成など、受入体制・理解増進の充実を図った。また、「明治日本の産業革命遺産」全体の価値や魅力を情報発信するため、国や関係自治体等とも連携しながら、冊子やDVDを作成したほか、映像などを用いて説明するアプリケーションソフトの開発などに取り組んでいる。(国の地方創生先行型交付金のタイプIを活用) |
| ②世界ジオパーク認定に向けた取組の推進 | ユネスコ世界ジオパーク加盟に係る国内推薦申請書を作成し協議会の承認を得た。桜島観光案内所内に桜島コンシェルジュセンターを設置し、英語での対応が可能な国際推進員等を配置するなど、受入れ体制の充実を図ったほか、桜島・錦江湾ジオパークイベント(灰フェス)やジオツアー、ジオカフェ等のジオ活動を推進し、地域住民等の意識のさらなる醸成を図った。第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウムへの参加等を通じて世界への情報発信に取り組んだ。 |
| (2)①鹿児島観光コンベンション協会の組織体制の充実・強化 | コンベンション協会の将来的な組織・人員体制や業務について検討を行った。 |
| ②東アジア等に向けた観光プロモーションの推進 | 東アジア等からの観光客誘致を図るため、韓国、上海、台湾、香港の4市場に対して観光プロモーションを行うとともに、韓国、台湾、香港、タイ、シンガポールの5市場に対して誘致セールスを行った。 |
| ③外国人観光客の受入体制の整備 | 観光案内板の外国語表記の統一化や外国語案内表記等の整備に対する助成、外国語版パンフレットの作成等を行った。また、新たにカゴシマシティービュー3台に公衆無線LANを設置した。(国の地方創生先行型交付金の基礎交付を活用) |

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価

| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) | 検証会議の意見 | 評価 |
|--|---|--|----|
| <p>KPIの進捗については、基準値から大幅に増加しており、十分に達成されている。</p> <p>27年度の取組状況としては、世界文化遺産については、解説板やガイドブックを作成するなど、受入体制が充実してきている。また、ジオパークについても、桜島コンシェルジュセンターを整備するなど受入体制の充実を図るとともに、各種イベントの開催により、地域住民の理解が深まっている。</p> <p>外国人観光客の誘致・受入体制の整備については、市場に応じた効果的なプロモーション等行うとともに、外国人観光客のニーズに応じた受入体制の整備を行っている。</p> | <p>世界文化遺産やジオパークといった世界に誇れる素材に磨きをかけるとともに、戦略的なプロモーションを実施する。また、コンベンション協会については、DMO※の設置も視野に入れた体制強化について検討を続ける。</p> <p>観光プロモーションについては、世界を視野に入れ、さらに広域的に関係自治体との連携も含めた取組を進めるとともに、外国人観光客の受入体制の整備については、引き続き、民間の取組に支援を行うなど、効果的に取り組んでいく。</p> | <p>KPIについては、世界基準の観光地域づくりに向けて、予定どおり十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。</p> <p>なお、施策の推進にあたっては、外国人観光客のニーズに係る的確なリサーチに努めるとともに、ジオパークの国内推薦獲得に向けて、霧島市との連携も視野に、確実な取組を進めていただきたい。</p> | A |

※ DMO (Destination Management/Marketing Organization)
地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた組織

重点戦略

(2) 健“高”医“良”都市の創造

検証シート総括表 (平成27年度)

〔関連する基本目標〕

1. しごとで活力を「つくる」
2. 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」
4. ひと・まちを多彩に「つなぐ」

〔重要業績評価指標〕

| 主な施策 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 実績値 (H27) | 対目標 | 評価 (H27) | 根拠統計等 |
|--------------------------|-----------------------------|------------|--------------|--------------|--------------|--------|-------------|---------|
| (1) 健康と生きがいを実感できる市民生活の提供 | 新たなヘルスケアビジネスの展開に取り組む事業者数 | (H26) 8 | 40 | 事業者 (5年間) | 17 | 42.5% | A | (市)事業実績 |
| ①健康分野に関する新たな産業の創出 | 介護保険サービスの総給付費に占める在宅サービス費の割合 | (H27) 53.1 | 55.5 | % | 52.7 | -16.7% | | (市)事業実績 |
| ②生涯活躍のまち(CCRC)構想の検討 | | | | | | | | |
| ③地域包括ケアの推進 | | | | | | | | |
| ④民間医療機関等との連携強化 | | | | | | | | |

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

〔評価〕

- A：十分に達成されている
- B：概ね達成されている
- C：あまり達成されていない
- －：未着手（次年度からの取組）

〔基本的方向〕

超高齢社会の進行が見込まれる中においては、誰もが生きがいを持って健やかに暮らせる地域社会の創造を目指していくことが重要です。
 また、本市産業の特性を見ると、ウェイトの高いサービス業の中でも、特に「医療・福祉業」の集積が厚く、常用雇用者数の推移も、平成24年が約3万9千人となり、平成16年と比べ約1.5倍と大きく増加しています。経済振興の観点からも、この分野に重点を置いた取組を進めていくことが有用です。
 本市の豊かな地域資源や充実した都市機能を活用しながら、本市の基盤産業の一つである医療・福祉業を生かした健康分野に関する新たな産業の創出、さらには民間主導による生涯活躍のまち(CCR C)構想の検討に取り組むとともに、医療・介護の施設や体制の充実などを通して、市民が、高い健康水準を保ちながら生き生きと暮らし、併せて、良好な医療・介護サービスを受けることができる健“高”医“良”都市の創造を図り、これにより、女性や若者の雇用の場の確保にもつなげていきます。

| | |
|--|--|
| <p><摘要> (1) 評価 A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない -：未着手（次年度からの取組）</p> | <p>(2) 検証会議の意見 A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p> |
|--|--|

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値(H31) | 単位 | 実績値(H27) | | 評価(H27) |
|--------------------------|-----------------------------|------------|----------|----------|----------|--------|---------|
| | | | | | 実績値 | 対目標 | |
| (1) 健康と生きがいを実感できる市民生活の提供 | 新たなヘルスケアビジネスの展開に取り組む事業者数 | (H26) 8 | 40 | 事業者(5年間) | 17 | 42.5% | A |
| | 介護保険サービスの総給付費に占める在宅サービス費の割合 | (H27) 53.1 | 55.5 | % | 52.7 | -16.7% | |

| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 |
|---------------------|--|
| ①健康分野に関する新たな産業の創出 | 「新産業創出研究会 健康部会」を開催し、セミナーやワークショップを開催したほか、ビジネスモデルに資する取組を支援した。また、経済産業省のモデル事業となった民間の取組である「かごしまアクティブエイジングツーリズム実証構築事業」については、現在、ビジネス化に向けた取組が進められている。なお、27年度においては、17の事業者が新たに「健康部会」に登録した。 |
| ②生涯活躍のまち(CCRC)構想の検討 | 28年度からの取組 |
| ③地域包括ケアの推進 | 地域包括支援センターにおいて総合相談支援や権利擁護等の業務を実施したほか、生活支援コーディネーターの配置や介護予防・生活支援サービス事業者協議会等の開催を通じた高齢者のニーズの把握などを行った。このほか、在宅医療・介護の連携推進協議会の開催や認知症サポーター養成講座の実施など、さまざまな取組を進めたものの、介護保険サービスの総給付費に占める在宅サービス費の割合は、27年度の基準値(個別計画に基づく同年度の見込み)を下回った。(なお、27年度実績値52.7%は、26年度と比較して1ポイント上昇している。) |
| ④民間医療機関等との連携強化 | 他の医療機関との連携を図り、地域で必要な医療を確保するため、他の医療機関への訪問(57回)や地域の医療機関を招いた連携に関する講演会の開催等を行った。これらの取組を通じて紹介率・逆紹介率が向上し、27年度は紹介率50.3%、逆紹介率51.6%となった。 |

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価

| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) |
|---|--|
| KPIの進捗については、個別の取組において、「新産業創出研究会健康部会」に新たな会員が増える等の具体的な効果が出てきており、順調に推移している。一方、「在宅サービス費の割合」については基準値を下回っている。 27年度の取組状況としては、新産業創出研究会の取組を推進しているとともに、高齢者の相談・支援体制の構築や医療と介護の連携強化、認知症施策や在宅医療の普及等に関する各種取組を着実に推進している。 | 今後とも部会の取組を実施するとともに、特に、健康×観光などの「ヘルスツーリズム」については、29年度中にビジネス化に向けた取組を充実する。 また、地域包括ケアの中核的役割を担う地域包括支援センターの機能を強化するなど、引き続き各種施策を推進し、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスの一体的な提供体制の充実・強化を図る。 さらに、28年度以降、地域医療支援病院の承認基準(紹介率65%、逆紹介率40%)を満たすよう、医療機関への訪問等の取組を充実する。 |

検証会議の意見

KPIについては、「健“高”医“良”都市の創造に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。
 なお、KPIの取扱いにあたり、「介護保険サービスの総給付費に占める在宅サービス費の割合」の基準値と27年度実績値に相違があり、誤解を生じかねないことから、今後、見直しを検討すべきである。

A

重点戦略

(3) 大学との連携強化とふるさと教育の推進 検証シート総括表 (平成27年度)

〔関連する基本目標〕

1. しごとで活力を「つくる」
4. ひと・まちを多彩に「つなぐ」

〔重要業績評価指標〕

| 主な施策 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値(H31) | 単位 | 実績値(H27) | 対目標 | 評価(H27) | 根拠統計等 |
|-------------------------|-----------------|------------|----------|--------|----------|-------|---------|------------------------|
| (1) 大学との連携強化 | 市内大学生の県内就職率 | (H26) 61.7 | 8.0 | %(5年間) | 62.1 | 5.0% | C | COC+Iに参画している市内5大学の公表資料 |
| ①協定を締結している大学との各種連携事業の推進 | | | | | | | | |
| ②学生が主体的に地域を学ぶ活動への支援 | | | | | | | | |
| ③市内の大学が推進するCOC事業との連携 | | | | | | | | |
| (2) ふるさと教育の推進 | 郷土教育に係る体験活動の実施率 | (H26) 90.6 | 100.0 | % | 94.9 | 45.7% | A | (国)学校教育についての実態調査 |
| ①郷土教材の活用や地域人材等の授業への参画 | | | | | | | | |
| ②人材育成プログラムの策定・実施 | | | | | | | | |
| ③職場体験活動の充実 | | | | | | | | |
| ④まちづくり提言の機会の創出 | | | | | | | | |

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

〔評価〕

- A：十分に達成されている
B：概ね達成されている
C：あまり達成されていない
－：未着手（次年度からの取組）

〔基本的方向〕

地方に魅力ある雇用の場が少ないこと等を背景に、若い世代が大学等の卒業時に大都市圏へ流出しており、地元への定着やUターンを図るためには、雇用環境の改善はもとより、生まれ育った本市の風土を愛し、地域に貢献したいという郷土に対する愛着心を育むことが重要です。
 本市と協定を締結している大学と、それぞれの特色を生かした連携事業をはじめ、市内の6つの大学と連携しながら、歴史、伝統や自然という豊富なフィールドの下で、学生の主体的なまちづくりへの参画や地域を学ぶ活動を通して、若者定着に向けた取組等を推進します。
 また、小学校から高等学校までの各ステージにおいて、郷土の歴史や偉人、先人等を教材にした地域への理解を深める取組や、まちづくりについて夢やアイデアを出し合い、意見交換を行う取組も進め、「ふるさと・鹿児島」への誇りと愛着の心を育みます。
 これらを通して、まちづくりの担い手となる人材を育成するなど、大学との連携強化とふるさと教育を推進し、若者の定着を目指します。

| | |
|--|--|
| <p><摘要> (1) 評価 A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない -：未着手（次年度からの取組）</p> | <p>(2) 検証会議の意見 A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p> |
|--|--|

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | | | 実績値(H27) | 対目標 | 評価(H27) | |
|--------------|---------------|----------|------|-----|----------|------|---------|---|
| | | 目標値(H31) | 単位 | | | | | |
| (1) 大学との連携強化 | 市内大学生の県内就職率 | (H26) | 61.7 | 8.0 | % | 62.1 | 5.0% | C |

| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 |
|-------------------------|---|
| ①協定を締結している大学との各種連携事業の推進 | 28年2月には、新たに、鹿児島純心女子短期大学と連携協定を締結した。また、既に連携協定を締結している3大学(鹿児島大学、鹿児島国際大学、鹿児島女子短期大学)との連携事業として、山ホウレンソウの有用成分分析等の研究委託、LRT都市サミット2015でのブース展示、食育フェスタの開催などに取り組んだ。 |
| ②学生が主体的に地域を学ぶ活動への支援 | 大学との連携事業において、第五次鹿児島市総合計画後期基本計画策定における学生会議を計7回開催したほか、世界文化遺産の保全及び周知・啓発活動を行っている大学生が中心の「かごしま近代化産業遺産パートナーシップ会議『若手会』」が行う活動への支援などに取り組んだ。 |
| ③市内の大学が推進するCOC事業との連携 | 文部科学省のCOC認定を受けている市内2大学のうち、鹿児島大学に関しては、地域ニーズの収集分析を行う5つの部会に委員として課長級の職員が参加するとともに、地域志向科目「大学と地域」の防災分野及びまちづくり・観光分野への講師派遣の調整を行った。また、鹿児島国際大学に関しては、地域人材育成委員会に副市長、教育プログラム開発委員会に政策企画課長が委員として参加した。 |

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価

| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) |
|---|--|
| KPIの進捗については、実績値が5ポイント増加し、概ね順調に推移している。 27年度の取組状況としては、当該「大学との連携強化」による取組をはじめ、大学が主体となった教育プログラム(地域を志向する講義等)の開発やインターンシップ、就職支援の開始などを連携して推進している。 | 郷土を愛し、地域に貢献したいという若者を育てるため、大学が設ける地域を志向する講義に市長や職員が講師として参画するなど、大学とのさらなる連携の充実・強化を図る。 |



| 検証会議の意見 | |
|--|---|
| KPIについては、大学との連携強化に向けて、概ね達成されている。全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある。 なお、施策の推進にあたっては、大学と綿密な情報交換を行い、より良い取組を模索するとともに、併せて、雇用の場の確保にも努めるべきである。 | B |

〔基本的方向〕

地方に魅力ある雇用の場が少ないこと等を背景に、若い世代が大学等の卒業時に大都市圏へ流出しており、地元への定着やUターンを図るためには、雇用環境の改善はもとより、生まれ育った本市の風土を愛し、地域に貢献したいという郷土に対する愛着心を育むことが重要です。
本市と協定を締結している大学と、それぞれの特色を生かした連携事業をはじめ、市内の6つの大学と連携しながら、歴史、伝統や自然という豊富なフィールドの下で、学生の主体的なまちづくりへの参画や地域を学ぶ活動を通して、若者定着に向けた取組等を推進します。
また、小学校から高等学校までの各ステージにおいて、郷土の歴史や偉人、先人等を教材にした地域への理解を深める取組や、まちづくりについて夢やアイデアを出し合い、意見交換を行う取組も進め、「ふるさと・鹿児島」への誇りと愛着の心を育みます。
これらを通して、まちづくりの担い手となる人材を育成するなど、大学との連携強化とふるさと教育を推進し、若者の定着を目指します。

| | |
|---|---|
| <p><概要> (1) 評価 A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない -：未着手（次年度からの取組）</p> | <p>(2) 検証会議の意見 A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p> |
|---|---|

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値(H31) | 単位 | 実績値(H27) | 対目標 | 評価(H27) |
|---------------|-----------------|------------|----------|----|----------|-------|---------|
| | | | | | 94.9 | 45.7% | A |
| (2) ふるさと教育の推進 | 郷土教育に係る体験活動の実施率 | (H26) 90.6 | 100.0 | % | | | |

| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 |
|-----------------------|---|
| ①郷土教材の活用や地域人材等の授業への参画 | 社会科や総合的な学習の時間等に、「のびゆく鹿児島」や「かごしまタイムトラベル」を活用し、郷土や世界文化遺産に関する学習を実施したほか、道徳の時間に、マンガ教材(「薩摩義士伝」や「徳の交わり」)を活用し、郷土の偉人の業績等を学んでいる。また、併せて、地域や市内の文化施設の利用促進や「かごしまジュニア検定」の受検を推奨している。各学校では、卒業生や地域の先輩をはじめ、各界で活躍する郷土出身者の講師招へい等を行い、郷土への誇りや愛着心を育てている。 |
| ②人材育成プログラムの策定・実施 | 26年度に策定した人材育成プログラムに基づき、「長期宿泊体験」「交流・出会い」「グローバル人材」をコンセプトとする「かごしま創志塾」について、7泊8日で行う8月の第1ステージ、1泊2日で行う11月の第2ステージで実施した。 |
| ③職場体験活動の充実 | 「総合的な学習の時間」において、全ての中学校で2～5日間、職場体験活動を実施している。体験先の多くは校区内の企業であり、活動を通して、学ぶことと働くことの意義の理解や望ましい勤労観・職業観の形成等が図られている。 |
| ④まちづくり提言の機会の創出 | 中高生を対象とした「子どもミーティング」を平成22年度から毎年度実施しており、これまで242件の意見・提言が出され、「鹿児島中央駅前の観光案内板にもう少し詳しい説明がほしい。」や「案内板への外国語表記の充実」などが施策に反映されているほか、26年度から鹿児島大学において市政について講義する「市政出前講座」を実施し、大学生と市政に関する意見交換等を行っており、これらを通じて若い世代の市民参画への意識やまちづくりへの関心を高めている。 |

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価

| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) |
|--|--|
| KPIの進捗については、郷土教育に係る体験活動について、39中学校のうち6校が未実施であるが、休校中の高免小学校を除く78小学校は全て実施し、順調に推移している。 27年度の取組状況としては、郷土教育に係る体験活動を実施している。また、当初計画どおり、第1回の人材育成プログラム「かごしま創志塾」を実施し、24人の卒業生を送り出したほか、子どもミーティングや鹿児島大学における市政出前講座を実施するなど、ふるさと教育の推進が図られている。 | 今後とも郷土教育に係る体験活動の実施について推奨するとともに、未実施の学校について、実施するよう努めていく。 また、今後とも人材育成プログラムを実施するとともに、プログラムの検証作業ができるよう、体制づくりにも取り組むほか、過年度の卒業生との交流の場の設定や国際交流に関する情報提供など、さらなる成長の機会となる仕組みの構築に取り組む。 さらに、引き続き、若い世代のまちづくりへの意識を高める取組を実施する。 |

| 検証会議の意見 | |
|---|---|
| KPIについては、ふるさと教育の推進に向けて、予定どおり十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 | A |

重点戦略

(4) 連携中枢都市圏の形成

検証シート総括表 (平成27年度)

〔関連する基本目標〕

1. しごとで活力を「つくる」
2. 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」
3. まちの魅力を「みがく」
4. ひと・まちを多彩に「つなぐ」

〔重要業績評価指標〕

| 主な施策 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値 (H31) | 単位 | 実績値 (H27) | 対目標 | 評価 (H27) | 根拠統計等 |
|-------------------------|---------------|-----|--------------|-------------|--------------|-----|-------------|---------|
| (1) 圏域全体の経済成長のけん引 | 連携事業数 | — | 20 | 事業 (5年間) | — | — | — | (市)事業実績 |
| ①産学金官民が一体となった協議会の立ち上げ | | | | | | | | |
| ②地域資源を活用した地域経済の裾野拡大 | | | | | | | | |
| ③戦略的な観光施策の展開 | | | | | | | | |
| (2) 高次の都市機能の集積・強化 | | | | | | | | |
| ①高度な医療サービスの提供 | | | | | | | | |
| ②高度な中心拠点の整備、広域的公共交通網の整備 | | | | | | | | |
| (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上 | | | | | | | | |
| ①地域医療・介護・福祉など生活機能の強化 | | | | | | | | |
| ②災害対策における連携強化 | | | | | | | | |

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

〔評価〕

- A：十分に達成されている
- B：概ね達成されている
- C：あまり達成されていない
- ：未着手（次年度からの取組）

〔基本的方向〕

人口減少や高齢化の進行により、地域コミュニティや生活基盤の存続の危機が懸念されています。このような状況下にあっても、地域経済を持続可能なものとし、安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするため、人々の暮らしを支え、経済をけん引していくのにふさわしい核となる都市やその圏域を戦略的に形成し、その上で、人々の暮らしを支える行政サービスを提供していく必要があります。地域の活力を持続し、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするためには、一定の人口規模の確保だけでなく、地域経済や都市機能、生活関連機能の面においても、日常生活圏を形成する都市間の連携が重要です。県都として、県全体の発展をけん引する役割も担っている本市と周辺自治体との連携を高め、新たに連携中枢都市圏を形成し、活力ある社会経済の維持を目指します。

| | |
|---|---|
| <p><概要> (1) 評価 A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない －：未着手（次年度からの取組）</p> | <p>(2) 検証会議の意見 A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p> |
|---|---|

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

| 主な施策の名称 | 重要業績評価指標(KPI) | 基準値 | 目標値(H31) | 単位 | 実績値(H27) | 対目標 | 評価(H27) |
|--|---------------|-----|----------|---------|----------|-----|---------|
| (1) 圏域全体の経済成長のけん引 (2) 高次の都市機能の集積・強化 (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上 | 連携事業数 | — | 20 | 事業(5年間) | — | — | — |

| 主な取組内容 | 具体的な取組の内容 |
|---------------------------|-----------|
| (1) ①産学金官民が一体となった協議会の立ち上げ | 28年度からの取組 |
| ②地域資源を活用した地域経済の裾野拡大 | 同上 |
| ③戦略的な観光施策の展開 | 同上 |
| (2) ①高度な医療サービスの提供 | 同上 |
| ②高度な中心拠点の整備、広域的公共交通網の整備 | 同上 |
| (3) ①地域医療・介護・福祉など生活機能の強化 | 同上 |
| ②災害対策における連携強化 | 同上 |

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価

| 施策の進捗等 | 今後の方向性(考え方) |
|---|---|
| 27年度の実績状況としては、連携中枢都市圏の形成に向け、連携予定の3市(日置市、いちき串木野市、始良市)の意向を確認し、連携中枢都市圏の形成に向け調整を開始した。 | 28年度は、10月に連携中枢都市宣言を行い、翌1月に連携予定の3市と連携協約を締結するとともに、産学金官民からなる懇談会を開催しながら、各市の連携事業の所管課同士が調整を進め、3月に連携中枢都市圏ビジョンとして策定する予定である。具体的な連携事業は、29年度からの開始を予定しており、毎年度、連携事業のさらなる拡充等に取り組むこととしている。 |



| 検証会議の意見 | |
|-----------------------------|---|
| 今後の方向性(考え方)に基づく取組を推進すべきである。 | A |